平成２８年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　長崎県

市区町村名	ページ		
長崎市	2	新上五島町	22
佐世保市	3		
島原市	4		
諫早市	5		
大村市	6		
平戸市	7		
松浦市	8		
対馬市	9		
壱岐市	10		
五島市	11		
西海市	12		
雲仙市	13		
南島原市	14		
長与町	15		
時津町	16		
東彼杵町	17		
川棚町	18		
波佐見町	19		
小値賀町	20		
佐々町	21		

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	429,508 人
	２２年国調	443,766 人
	増減率	-3.2 %
面積		405.86 km²
人口密度		1,058 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	432,088 人	426,429 人
28. 1. 1	435,525 人	430,025 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,658	4,060
	2.0	2.1
第２次	36,181	35,833
	19.4	18.9
第３次	146,548	149,230
	78.6	78.9

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
42	2011	地方交付税種地	1－6
長崎県	長崎市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	54,352,373	26.1	50,595,664	53.5
地方譲与税	961,249	0.5	961,249	1.0
利子割交付金	55,872	0.0	55,872	0.1
配当割交付金	112,029	0.1	112,029	0.1
株式等譲渡所得割交付金	65,407	0.0	65,407	0.1
地方消費税交付金	7,723,308	3.7	7,723,308	8.2
ゴルフ場利用税交付金	56,807	0.0	56,807	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	134,565	0.1	134,565	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	174,229	0.1	174,229	0.2
地方交付税	35,993,551	17.3	34,299,298	36.3
内訳 普通交付税	34,299,298	16.4	34,299,298	36.3
特別交付税	1,694,253	0.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	99,629,390	47.8	94,178,428	99.5
交通安全対策特別交付金	70,088	0.0	70,088	0.1
分担金・負担金	2,528,851	1.2	－	－
使用料	3,763,281	1.8	196,750	0.2
手数料	793,332	0.4	17	0.0
国庫支出金	56,556,315	27.1	－	－
国有提供交付金	302	0.0	302	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	11,657,546	5.6	－	－
財産収入	1,399,638	0.7	148,476	0.2
寄附金	477,863	0.2	－	－
繰入金	2,058,388	1.0	－	－
繰越金	5,451,069	2.6	－	－
諸収入	5,493,815	2.6	16,081	0.0
地方債	18,635,545	8.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	6,202,745	3.0	－	－
歳入合計	208,515,423	100.0	94,610,142	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	48,866,599	89.9	776,089
法定普通税	48,866,599	89.9	776,089
市町村民税	24,868,324	45.8	776,089
内訳 個人均等割	677,524	1.2	－
所得割	19,130,432	35.2	－
法人均等割	1,113,529	2.0	－
法人税割	3,946,839	7.3	776,089
固定資産税	20,141,769	37.1	－
うち純固定資産税	19,840,488	36.5	－
軽自動車税	842,506	1.6	－
市町村たばこ税	3,013,184	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	816	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,485,774	10.1	－
法定目的税	5,485,774	10.1	－
内訳 入湯税	19,346	0.0	－
事業所税	1,709,719	3.1	－
都市計画税	3,756,709	6.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	54,352,373	100.0	776,089

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	208,515,423	211,706,235
歳出総額	205,734,702	206,255,166
歳入歳出差引	2,780,721	5,451,069
翌年度に繰越すべき財源	659,171	893,460
実質収支	2,121,550	4,557,609
単年度収支	-2,436,059	1,851,394
積立金	2,177,964	1,212,325
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	296,643	－
実質単年度収支	-554,738	3,063,719

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,615	8,184,950	3,130
うち消防職員	435	1,228,875	2,825
うち技能労務員	257	838,848	3,264
教育公務員	96	391,885	4,082
臨時職員	－	－	－
合計	2,711	8,576,835	3,164
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.05.01	9,780
副市区町村長	2	23.05.01	8,400
教育長	1	23.05.01	6,830
議会議長	1	23.05.01	7,370
議会副議長	1	23.05.01	6,730
議会議員	38	23.05.01	6,190

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	26,531,072	12.9	24,435,782	23,622,061	23.4
うち職員給	17,151,609	8.3	15,312,781	－	－
扶助費	75,508,211	36.7	17,856,481	17,856,481	17.7
公債費	21,804,610	10.6	20,615,215	20,590,815	20.4
内訳 元利償還金 元金	19,524,812	9.5	18,496,655	18,472,255	18.3
利子	2,279,049	1.1	2,117,811	2,117,811	2.1
一時借入金利子	749	0.0	749	749	0.0
（義務的経費計）	123,843,893	60.2	62,907,478	62,069,357	61.6
物件費	19,273,523	9.4	14,660,209	13,789,948	13.7
維持補修費	1,886,928	0.9	1,367,967	1,346,057	1.3
補助費等	11,188,509	5.4	9,033,148	7,163,566	7.1
うち一部事務組合負担金	36,967	0.0	36,967	30,202	0.0
繰出金	20,138,699	9.8	16,745,185	13,757,257	13.6
積立金	4,582,889	2.2	3,509,761	－	－
投資・出資金・貸付金	5,635,507	2.7	2,252,826	4,039	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	19,184,754	9.3	2,887,593		
うち人件費	500,732	0.2	393,931		
内訳 普通建設事業費	18,803,374	9.1	2,765,168		
うち補助	7,323,554	3.6	627,663		
うち単独	9,847,897	4.8	2,027,713		
災害復旧事業費	381,380	0.2	122,425		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	205,734,702	100.0	113,364,167		

経常経費充当一般財源等計	98,130,224 千円
経常収支比率	97.3 % （103.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	116,144,888 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	826,737	0.4	－	826,520
総務費	19,363,495	9.4	1,063,309	15,348,638
民生費	83,445,225	40.6	884,041	37,342,607
衛生費	34,156,796	16.6	3,296,803	11,083,730
労働費	3,000	0.0	－	3,000
農林水産業費	4,260,570	2.1	895,963	1,464,529
商工費	3,774,025	1.8	462,882	2,189,014
土木費	19,716,687	9.6	7,781,305	11,273,646
消防費	4,731,344	2.3	405,151	3,711,075
教育費	12,809,547	6.2	3,552,673	9,326,543
災害復旧費	381,380	0.2	－	122,425
公債費	21,804,649	10.6	－	20,615,254
諸支出金	461,247	0.2	461,247	57,186
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	205,734,702	100.0	18,803,374	113,364,167

繰出金	合計	26,009,602
営業等	下水道	5,223,929
	上水道	1,027,526
	市場	20,928
	駐車場整備	2,302
へ	国民健康保険	5,095,968
出	その他	14,638,949

国民健康保険事業の状況		
実質収支		779,052
再差引収支		-932,002
加入世帯数（世帯）		67,458
被保険者数（人）		104,709
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	91
	国庫支出金	150
	保険給付費	399

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	47,001,569	46,176,989
基準財政需要額	79,825,198	79,511,969
標準税収入額等	60,199,014	59,009,312
標準財政規模	100,701,057	101,859,848
財政力指数	0.57	0.56
実質収支比率（％）	2.1	4.5
公債費負担比率（％）	17.7	17.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.5	6.2
将来負担比率（％）	77.9	81.0
積立金現在高 財調	11,083,973	9,202,652
減債	9,517,044	8,615,525
特定目的	27,586,091	26,802,763
地方債現在高	251,339,826	252,229,093
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,249,437	5,807,854
保証・補償	－	－
その他	20,424,225	22,028,240
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	8,472,938	8,761,085
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1　97.0	99.0　96.6
市町村民税	99.0　97.3	99.1　97.0
純固定資産税	99.0　96.1	98.8　95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	255,439 人
	２２年国調	261,101 人
	増減率	-2.2 %
面積		426.06 km²
人口密度		600 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	256,520 人	254,771 人
28. 1. 1	258,466 人	256,843 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,828	5,180
	4.3	4.5
第２次	21,498	22,374
	19.0	19.6
第３次	86,854	86,683
	76.7	75.9

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
42	2029	地方交付税種地	1－5
長崎県	佐世保市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	29,035,508	23.5	27,132,054	45.2
地方譲与税	715,742	0.6	715,742	1.2
利子割交付金	29,823	0.0	29,823	0.0
配当割交付金	59,786	0.0	59,786	0.1
株式等譲渡所得割交付金	34,892	0.0	34,892	0.1
地方消費税交付金	4,349,367	3.5	4,349,367	7.3
ゴルフ場利用税交付金	37,696	0.0	37,696	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	100,359	0.1	100,359	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	116,786	0.1	116,786	0.2
地方交付税	28,097,879	22.8	26,127,819	43.6
内訳 普通交付税	26,127,819	21.2	26,127,819	43.6
特別交付税	1,970,012	1.6	－	－
震災復興特別交付税	48	0.0	－	－
（一般財源計）	62,577,838	50.7	58,704,324	97.9
交通安全対策特別交付金	38,752	0.0	38,752	0.1
分担金・負担金	2,292,485	1.9	－	－
使用料	2,170,137	1.8	171,119	0.3
手数料	748,121	0.6	－	－
国庫支出金	21,209,403	17.2	－	－
国有提供交付金	768,345	0.6	768,345	1.3
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	8,219,319	6.7	－	－
財産収入	982,981	0.8	279,136	0.5
寄附金	2,704,831	2.2	－	－
繰入金	4,173,462	3.4	－	－
繰越金	4,639,338	3.8	－	－
諸収入	5,507,364	4.5	2,860	0.0
地方債	7,320,600	5.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	4,056,500	3.3	－	－
歳入合計	123,352,976	100.0	59,964,536	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	27,076,152	93.3	328,133
法定普通税	27,076,152	93.3	328,133
市町村民税	12,637,520	43.5	328,133
内訳 個人均等割	399,779	1.4	－
所得割	10,050,991	34.6	－
法人均等割	575,227	2.0	－
法人税割	1,611,523	5.6	328,133
固定資産税	11,884,693	40.9	－
うち純固定資産税	11,725,410	40.4	－
軽自動車税	649,169	2.2	－
市町村たばこ税	1,904,770	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,959,356	6.7	－
法定目的税	1,959,356	6.7	－
内訳 入湯税	55,902	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,903,454	6.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	29,035,508	100.0	328,133

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	123,352,976	122,153,207
歳出総額	119,394,618	117,513,869
歳入歳出差引	3,958,358	4,639,338
翌年度に繰越すべき財源	734,103	366,382
実質収支	3,224,255	4,272,956
単年度収支	-1,048,701	1,420,610
積立金	1,586,391	1,491,847
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,311,604	1,000,000
実質単年度収支	-773,914	1,912,457

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,027	6,376,942	3,146
うち消防職員	371	1,069,593	2,883
うち技能労務員	234	784,368	3,352
教育公務員	50	182,833	3,657
臨時職員	－	－	－
合計	2,077	6,559,775	3,158
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	×	し尿処理	×		
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×		
退職手当	○	火葬場	×		
事務機共同	×	常備消防	×		
税務事務	×	小学校	×		
老人福祉	×	中学校	×		
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	10,580
副市区町村長	2	26.04.01	8,730
教育長	1	26.04.01	7,210
議会議長	1	16.04.01	6,620
議会副議長	1	16.04.01	6,020
議会議員	32	16.04.01	5,630

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	17,826,304	14.9	15,933,950	15,324,359	23.9
うち職員給	11,923,231	10.0	10,352,150	－	－
扶助費	32,291,829	27.0	9,333,161	9,320,173	14.6
公債費	13,241,027	11.1	12,347,047	12,347,047	19.3
内訳 元利償還金 元金	12,069,374	10.1	11,317,753	11,317,753	17.7
利子	1,171,651	1.0	1,029,292	1,029,292	1.6
一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	63,359,160	53.1	37,614,158	36,991,579	57.8
物件費	15,977,971	13.4	11,559,295	9,746,196	15.2
維持補修費	956,068	0.8	859,029	858,980	1.3
補助費等	7,295,970	6.1	5,972,195	3,286,230	5.1
うち一部事務組合負担金	22,105	0.0	22,105	22,105	0.0
繰出金	11,113,037	9.3	8,990,279	7,514,997	11.7
積立金	5,236,182	4.4	3,642,637	－	－
投資・出資金・貸付金	4,778,069	4.0	354,777	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	10,678,161	8.9	3,995,476		
うち人件費	354,869	0.3	330,757		
内訳 普通建設事業費	10,232,879	8.6	3,727,623		
うち補助	4,302,110	3.6	601,633		
うち単独	5,707,024	4.8	3,062,556		
災害復旧事業費	445,282	0.4	267,853		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	119,394,618	100.0	72,987,846		

経常経費充当一般財源等計	58,397,982 千円
経常収支比率	91.2 % （ 97.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	76,945,909 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	572,210	0.5	－	572,178
総務費	13,995,892	11.7	614,406	10,842,743
民生費	46,079,263	38.6	253,169	20,615,416
衛生費	10,651,507	8.9	1,088,810	8,555,936
労働費	73,055	0.1	－	58,582
農林水産業費	2,391,984	2.0	774,399	1,323,191
商工費	7,987,829	6.7	88,254	1,693,001
土木費	10,504,403	8.8	5,135,712	6,575,320
消防費	3,660,350	3.1	269,133	2,576,817
教育費	9,780,651	8.2	2,008,996	7,548,597
災害復旧費	445,282	0.4	－	267,853
公債費	13,241,716	11.1	－	12,347,736
諸支出金	10,476	0.0	－	10,476
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	119,394,618	100.0	10,232,879	72,987,846

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 合計	13,200,870	国民健康保険事業の状況 実質収支	1,209,454
営下水道	1,795,105	計 再差引収支	819,701
事市場	643,227	加入世帯数（世帯）	37,116
業上水道	338,706	被保険者数（人）	58,970
等と畜場	217,775	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
へ国民健康保険	2,966,087	国庫支出金	137
出その他	7,239,970	保険給付費	356

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	25,450,417	24,824,439
基準財政需要額	49,905,475	47,866,215
標準税収入額等	32,419,180	31,529,697
標準財政規模	62,603,558	61,596,907
財政力指数	0.51	0.51
実質収支比率（％）	5.2	6.9
公債費負担比率（％）	16.0	15.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.7	8.2
将来負担比率（％）	16.6	27.6
積立金現在高 財調	5,391,065	5,116,278
減債	4,077,960	4,061,220
特定目的	14,316,056	13,475,708
地方債現在高	105,591,883	110,340,657
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,155,738	829,855
保証・補償	36,260	38,484
その他	24,403,602	2,405,654
実質的なもの	－	－
収益事業収入	10,000	10,000
土地開発基金現在高	1,376,668	1,371,976
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0 96.6	98.9 96.0
市町村民税	99.0 97.0	99.0 96.8
純固定資産税	98.8 95.9	98.7 94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
２７年国調	45,436	人
２２年国調	47,455	人
増減率	-4.3	%
面積	82.97	km²
人口密度	548	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
29. 1. 1	46,414	人	46,142	人
28. 1. 1	46,884	人	46,659	人
増減率	-1.0	%	-1.1	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,214	3,310
	15.1	15.5
第２次	4,203	4,321
	19.7	20.2
第３次	13,869	13,775
	65.2	64.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
42	2037		
長崎県	島原市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,733,646	19.8	4,402,853	39.1
地方譲与税	164,849	0.7	164,849	1.5
利子割交付金	4,233	0.0	4,233	0.0
配当割交付金	8,487	0.0	8,487	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,953	0.0	4,953	0.0
地方消費税交付金	795,509	3.3	795,509	7.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,207	0.1	23,207	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	9,075	0.0	9,075	0.1
地方交付税	6,680,775	27.9	5,844,290	51.8
内訳 普通交付税	5,844,290	24.4	5,844,290	51.8
特別交付税	836,485	3.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,424,734	51.8	11,257,456	99.9
交通安全対策特別交付金	6,761	0.0	6,761	0.1
分担金・負担金	212,093	0.9	－	－
使用料	258,755	1.1	7,313	0.1
手数料	72,621	0.3	－	－
国庫支出金	3,963,712	16.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,885,864	7.9	－	－
財産収入	65,995	0.3	－	－
寄附金	532,976	2.2	－	－
繰入金	1,056,550	4.4	－	－
繰越金	314,881	1.3	－	－
諸収入	420,234	1.8	2,118	0.0
地方債	2,750,984	11.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	567,384	2.4	－	－
歳入合計	23,966,160	100.0	11,273,648	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,386,751	92.7	27,047
法定普通税	4,386,751	92.7	27,047
市町村民税	1,769,446	37.4	27,047
内訳 個人均等割	70,507	1.5	－
所得割	1,457,622	30.8	－
法人均等割	109,583	2.3	－
法人税割	131,734	2.8	27,047
固定資産税	2,108,954	44.6	－
うち純固定資産税	2,098,836	44.3	－
軽自動車税	152,572	3.2	－
市町村たばこ税	355,779	7.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	346,895	7.3	－
法定目的税	346,895	7.3	－
内訳 入湯税	16,102	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	330,793	7.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,733,646	100.0	27,047

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
歳入総額	23,966,160	23,463,277
歳出総額	23,566,225	23,148,396
歳入歳出差引	399,935	314,881
翌年度に繰越すべき財源	101,293	85,118
実質収支	298,642	229,763
単年度収支	68,879	-116,525
積立金	256	431
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	69,135	-116,094

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	316	1,020,364	3,229
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	16	59,216	3,701
教育公務員	8	32,968	4,121
臨時職員	－	－	－
合計	324	1,053,332	3,251
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.12.18	8,770
副市区町村長	1	28.12.18	7,090
教育長	1	28.12.18	6,260
議会議長	1	10.04.01	4,540
議会副議長	1	10.04.01	3,800
議会議員	17	10.04.01	3,590

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,056,904	13.0	2,926,070	2,591,738	21.9
うち職員給	1,957,015	8.3	1,849,836	－	－
扶助費	6,180,809	26.2	1,667,722	1,665,768	14.1
公債費	2,146,551	9.1	1,997,385	1,997,385	16.9
内訳 元利償還金 元金	1,967,562	8.3	1,818,396	1,818,396	15.4
利子	178,798	0.8	178,798	178,798	1.5
一時借入金利子	191	0.0	191	191	0.0
（義務的経費計）	11,384,264	48.3	6,591,177	6,254,891	52.8
物件費	3,109,844	13.2	2,264,258	1,749,508	14.8
維持補修費	141,956	0.6	127,035	96,877	0.8
補助費等	2,461,414	10.4	2,160,186	1,527,338	12.9
うち一部事務組合負担金	1,423,100	6.0	1,393,471	1,105,312	9.3
繰出金	2,415,865	10.3	2,009,136	1,064,764	9.0
積立金	851,482	3.6	32	－	－
投資・出資金・貸付金	158,500	0.7	6,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,042,900	12.9	543,751		
うち人件費	64,315	0.3	64,315		
内訳 普通建設事業費	3,022,737	12.8	540,919		
うち補助	2,375,319	10.1	238,932		
うち単独	556,187	2.4	291,102		
災害復旧事業費	20,163	0.1	2,832		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,566,225	100.0	13,701,575		

経常経費充当一般財源等計	10,693,378 千円
経常収支比率	90.3 ％ （ 94.9 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,101,510 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	214,236	0.9	－	214,236
総務費	3,445,687	14.6	194,663	1,947,675
民生費	9,614,241	40.8	123,365	4,376,488
衛生費	3,566,744	15.1	1,802,624	1,792,160
労働費	17,259	0.1	－	15,961
農林水産業費	770,377	3.3	347,003	404,404
商工費	611,580	2.6	13,363	403,474
土木費	1,015,441	4.3	424,300	521,358
消防費	674,339	2.9	15,413	658,183
教育費	1,469,607	6.2	102,006	1,367,419
災害復旧費	20,163	0.1	－	2,832
公債費	2,146,551	9.1	－	1,997,385
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,566,225	100.0	3,022,737	13,701,575

繰出金		
合計	2,572,045	
営業等 上水道	123,408	
病院	32,772	
観光施設	14,000	
工業用水道	－	
国民健康保険	802,222	
その他	1,599,643	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	40,730
再差引収支	-105,823
加入世帯数（世帯）	7,822
被保険者数（人）	14,345
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	92
国庫支出金	138
保険給付費	333

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	4,199,623	4,099,965
基準財政需要額	9,715,122	9,689,519
標準税収入額等	5,332,791	5,189,231
標準財政規模	11,744,465	11,956,581
財政力指数	0.42	0.42
実質収支比率（％）	2.5	1.9
公債費負担比率（％）	14.2	13.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.3	4.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	622,197	621,941
減債	881,997	880,588
特定目的	5,130,022	5,336,755
地方債現在高	21,035,641	20,252,219
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	11,436	13,604
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	502,844	502,597
徴収率（％） 現年・計 合計	98.9 92.9	99.0 92.2
市町村民税	99.1 95.1	99.1 94.5
純固定資産税	98.7 90.8	98.8 89.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
２７年国調	138,078	人
２２年国調	140,752	人
増減率	-1.9	%
面積	341.79	km²
人口密度	404	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
29. 1. 1	139,407	人	138,585	人
28. 1. 1	140,140	人	139,365	人
増減率	-0.5	%	-0.6	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,120	4,250
	6.5	6.9
第２次	14,729	14,341
	23.1	23.1
第３次	44,921	43,406
	70.4	70.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
42	2045		
長崎県	諫早市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,277,259	24.3	15,307,307	46.5
地方譲与税	486,732	0.7	486,732	1.5
利子割交付金	15,597	0.0	15,597	0.0
配当割交付金	31,258	0.0	31,258	0.1
株式等譲渡所得割交付金	18,233	0.0	18,233	0.1
地方消費税交付金	2,387,314	3.6	2,387,314	7.3
ゴルフ場利用税交付金	37,308	0.1	37,308	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	68,439	0.1	68,439	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	64,901	0.1	64,901	0.2
地方交付税	15,755,387	23.5	14,379,889	43.7
内訳 普通交付税	14,379,889	21.5	14,379,889	43.7
特別交付税	1,375,498	2.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	35,142,428	52.5	32,796,978	99.6
交通安全対策特別交付金	25,256	0.0	25,256	0.1
分担金・負担金	887,379	1.3	－	－
使用料	597,069	0.9	33,248	0.1
手数料	237,653	0.4	－	－
国庫支出金	11,036,601	16.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,035,515	7.5	－	－
財産収入	274,411	0.4	70,014	0.2
寄附金	359,279	0.5	－	－
繰入金	2,347,078	3.5	－	－
繰越金	1,265,636	1.9	－	－
諸収入	2,120,480	3.2	289	0.0
地方債	7,617,700	11.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,743,700	2.6	－	－
歳入合計	66,946,485	100.0	32,925,785	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,302,780	94.0	145,753
法定普通税	15,302,780	94.0	145,753
市町村民税	6,680,157	41.0	145,753
内訳 個人均等割	224,156	1.4	－
所得割	5,402,980	33.2	－
法人均等割	348,510	2.1	－
法人税割	704,511	4.3	145,753
固定資産税	7,138,113	43.9	－
うち純固定資産税	7,098,288	43.6	－
軽自動車税	432,040	2.7	－
市町村たばこ税	1,052,470	6.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	974,479	6.0	－
法定目的税	974,479	6.0	－
内訳 入湯税	4,527	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	969,952	6.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	16,277,259	100.0	145,753

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	66,946,485	65,124,400
歳出総額	65,244,617	63,858,764
歳入歳出差引	1,701,868	1,265,636
翌年度に繰越すべき財源	783,295	518,825
実質収支	918,573	746,811
単年度収支	171,762	-115,302
積立金	600,471	300,512
繰上償還金	278,735	140,680
積立金取崩し額	300,000	300,000
実質単年度収支	750,968	25,890

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	744	2,440,320	3,280
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	19	64,429	3,391
教育公務員	21	79,197	3,771
臨時職員	－	－	－
合計	765	2,519,517	3,293
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,600
副市区町村長	2	26.04.01	7,800
教育長	1	26.04.01	6,750
議会議長	1	25.04.10	5,000
議会副議長	1	25.04.10	4,200
議会議員	28	25.04.10	4,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,391,065	11.3	6,850,749	6,650,854	19.2
うち職員給	4,580,614	7.0	4,164,350	－	－
扶助費	16,591,160	25.4	4,402,084	4,401,658	12.7
公債費	8,860,580	13.6	8,639,545	8,360,792	24.1
内訳 元利償還金 元金	8,269,734	12.7	8,078,195	7,799,460	22.5
利子	590,774	0.9	561,278	561,260	1.6
一時借入金利子	72	0.0	72	72	0.0
（義務的経費計）	32,842,805	50.3	19,892,378	19,413,304	56.0
物件費	5,398,977	8.3	4,378,712	3,908,359	11.3
維持補修費	584,781	0.9	497,838	493,935	1.4
補助費等	7,191,460	11.0	6,257,031	4,884,877	14.1
うち一部事務組合負担金	2,957,530	4.5	2,918,712	2,183,279	6.3
繰出金	5,015,673	7.7	4,026,375	3,558,972	10.3
積立金	1,790,098	2.7	1,420,000	－	－
投資・出資金・貸付金	1,936,086	3.0	97,445	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	10,484,737	16.1	1,369,051		
うち人件費	381,383	0.6	381,383		
内訳 普通建設事業費	10,363,364	15.9	1,350,384		
うち補助	3,973,743	6.1	202,907		
うち単独	6,031,714	9.2	1,125,703		
災害復旧事業費	121,373	0.2	18,667		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	65,244,617	100.0	37,938,830		

経常経費充当一般財源等計	32,259,447 千円
経常収支比率	93.0 ％ （ 98.0 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	39,053,963 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	361,573	0.6	－	361,562
総務費	5,936,513	9.1	98,571	5,395,968
民生費	23,863,339	36.6	140,729	9,965,675
衛生費	4,093,679	6.3	164,531	3,649,473
労働費	77,809	0.1	4,455	34,986
農林水産業費	3,074,257	4.7	1,190,528	1,605,851
商工費	2,128,165	3.3	60,255	325,477
土木費	6,675,792	10.2	3,868,382	3,024,072
消防費	2,542,778	3.9	839,158	1,667,197
教育費	7,508,759	11.5	3,996,755	3,250,357
災害復旧費	121,373	0.2	－	18,667
公債費	8,860,580	13.6	－	8,639,545
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	65,244,617	100.0	10,363,364	37,938,830

繰出金 合計	6,966,865	国民健康保険事業の状況 実質収支	61,881
下水道	1,819,033	再差引収支	-339,984
上水道	137,052	加入世帯数（世帯）	19,947
駐車場整備	2,806	被保険者数（人）	32,996
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
国民健康保険	1,513,267	国庫支出金	148
その他	3,494,707	保険給付費	385

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	15,558,848	14,333,716
基準財政需要額	28,414,182	28,026,140
標準税収入額等	19,840,218	18,202,644
標準財政規模	35,963,900	36,640,392
財政力指数	0.52	0.51
実質収支比率（％）	2.6	2.0
公債費負担比率（％）	22.1	20.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.9	6.5
将来負担比率（％）	－	4.0
積立金現在高 財調	2,480,342	2,179,871
減債	5,040,247	5,037,597
特定目的	16,972,404	17,832,505
地方債現在高	60,963,720	61,615,754
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,129,198	1,335,875
保証・補償	－	－
その他	767,658	831,919
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	300,000	300,000
徴収率（％） 現年・計 合計	98.7 94.8	98.7 94.3
市町村民税	98.8 95.5	98.9 95.1
純固定資産税	98.5 93.5	98.3 92.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
２７年国調	92,757	人
２２年国調	90,517	人
増減率	2.5	%
面積	126.62	km²
人口密度	733	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
29. 1. 1	95,249	人	94,952	人
28. 1. 1	94,760	人	94,476	人
増減率	0.5	%	0.5	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,934	1,847
	4.6	4.6
第２次	8,442	8,000
	19.9	20.0
第３次	31,987	30,128
	75.5	75.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
42	2053	地方交付税種地	１－４
長崎県	大村市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,912,289	26.6	10,147,798	56.0
地方譲与税	285,574	0.7	285,574	1.6
利子割交付金	11,055	0.0	11,055	0.1
配当割交付金	22,187	0.1	22,187	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,975	0.0	12,975	0.1
地方消費税交付金	1,535,772	3.7	1,535,772	8.5
ゴルフ場利用税交付金	18,741	0.0	18,741	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	33,166	0.1	33,166	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	63,569	0.2	63,569	0.4
地方交付税	6,369,625	15.5	5,824,209	32.1
内訳 普通交付税	5,824,209	14.2	5,824,209	32.1
特別交付税	545,352	1.3	－	－
震災復興特別交付税	64	0.0	－	－
（一般財源計）	19,264,953	46.9	17,955,046	99.0
交通安全対策特別交付金	15,513	0.0	15,513	0.1
分担金・負担金	449,645	1.1	－	－
使用料	566,610	1.4	11,480	0.1
手数料	229,052	0.6	273	0.0
国庫支出金	8,026,238	19.5	－	－
国有提供交付金	108,422	0.3	108,422	0.6
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,241,012	7.9	－	－
財産収入	138,455	0.3	40,915	0.2
寄附金	477,285	1.2	－	－
繰入金	1,148,105	2.8	－	－
繰越金	2,032,792	4.9	－	－
諸収入	1,682,233	4.1	602	0.0
地方債	3,715,730	9.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,135,730	2.8	－	－
歳入合計	41,096,045	100.0	18,132,251	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,142,787	92.9	70,552
法定普通税	10,142,787	92.9	70,552
市町村民税	4,564,165	41.8	70,552
内訳 個人均等割	152,582	1.4	－
所得割	3,838,162	35.2	－
法人均等割	216,477	2.0	－
法人税割	356,944	3.3	70,552
固定資産税	4,672,006	42.8	－
うち純固定資産税	4,515,186	41.4	－
軽自動車税	274,777	2.5	－
市町村たばこ税	631,810	5.8	－
鉱産税	29	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	769,502	7.1	－
法定目的税	769,502	7.1	－
内訳 入湯税	5,011	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	764,491	7.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,912,289	100.0	70,552

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	41,096,045	40,093,403
歳出総額	39,525,247	38,060,611
歳入歳出差引	1,570,798	2,032,792
翌年度に繰越すべき財源	244,052	410,592
実質収支	1,326,746	1,622,200
単年度収支	−295,454	416,785
積立金	814,871	605,890
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	871,000	864,496
実質単年度収支	−351,583	158,179

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	506	1,559,998	3,083
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	24	90,816	3,784
教育公務員	33	115,503	3,500
臨時職員	－	－	－
合計	539	1,675,501	3,109
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.07.01	9,300
副市区町村長	2	22.07.01	7,530
教育長	1	22.04.01	6,790
議会議長	1	9.07.01	4,930
議会副議長	1	9.01.01	4,190
議会議員	23	9.01.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,941,368	12.5	4,544,745	4,522,266	23.5
うち職員給	3,194,994	8.1	2,845,361	－	－
扶助費	12,081,725	30.6	3,187,289	3,186,691	16.5
公債費	2,725,829	6.9	2,543,970	2,543,970	13.2
内訳 元利償還金 元金	2,375,514	6.0	2,231,353	2,231,353	11.6
利子	349,295	0.9	311,597	311,597	1.6
一時借入金利子	1,020	0.0	1,020	1,020	0.0
（義務的経費計）	19,748,922	50.0	10,276,004	10,252,927	53.2
物件費	4,053,480	10.3	3,068,144	2,541,135	13.2
維持補修費	662,681	1.7	567,893	567,893	2.9
補助費等	4,095,726	10.4	3,365,070	2,726,340	14.1
うち一部事務組合負担金	848,092	2.1	843,836	770,268	4.0
繰出金	2,931,385	7.4	2,382,825	2,205,271	11.4
積立金	1,462,839	3.7	1,311,255	－	－
投資・出資金・貸付金	1,003,603	2.5	1,178	1,178	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,566,611	14.1	1,307,668		
うち人件費	135,715	0.3	131,286		
内訳 普通建設事業費	5,439,465	13.8	1,280,475		
うち補助	2,761,071	7.0	115,502		
うち単独	2,533,791	6.4	1,141,770		
災害復旧事業費	127,146	0.3	27,193		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	39,525,247	100.0	22,280,037		

経常経費充当一般財源等計	18,294,744 千円
経常収支比率	94.9 ％ （100.9 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	23,850,835 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	290,739	0.7	－	290,712
総務費	4,922,426	12.5	88,049	4,007,272
民生費	16,840,026	42.6	266,308	6,647,802
衛生費	3,868,847	9.8	1,189,714	2,175,497
労働費	59,689	0.2	－	58,900
農林水産業費	1,224,030	3.1	342,194	888,353
商工費	1,680,430	4.3	458,613	682,697
土木費	3,779,085	9.6	2,135,961	1,918,879
消防費	1,533,435	3.9	559,831	968,803
教育費	2,473,565	6.3	398,795	2,069,959
災害復旧費	127,146	0.3	－	27,193
公債費	2,725,829	6.9	－	2,543,970
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	39,525,247	100.0	5,439,465	22,280,037

繰出金		
公営事業等への繰出状況	合計	4,414,945
	下水道	1,070,505
	病院	221,308
	簡易水道	128,394
	上水道	99,206
	国民健康保険	767,404
	その他	2,128,128

国民健康保険の状況	
実質収支	59,534
再差引収支	−101,366
加入世帯数（世帯）	11,928
被保険者数（人）	19,443
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国庫支出金	129
保険給付費	343

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	9,505,234	9,032,151
基準財政需要額	15,342,064	15,078,125
標準税収入額等	12,131,113	11,449,819
標準財政規模	19,091,052	18,924,044
財政力指数	0.61	0.60
実質収支比率（％）	6.9	8.6
公債費負担比率（％）	10.7	10.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.7	6.9
将来負担比率（％）	61.5	39.5
積立金現在高 財調	3,064,794	3,120,923
減債	859,808	709,018
特定目的	4,448,464	4,228,391
地方債現在高	35,328,244	33,988,028
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,014,848	1,537,355
保証・補償	－	－
その他	3,151,679	1,539,138
実質的なもの	－	－
収益事業収入	300,000	－
土地開発基金現在高	1,375,708	1,375,708
徴収率（％） 現年・計 合計	99.3 96.9	99.1 96.1
市町村民税	99.3 97.6	99.1 96.9
純固定資産税	99.3 96.2	99.1 95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
２７年国調	31,920	人
２２年国調	34,905	人
増減率	-8.6	%
面積	235.08	km²
人口密度	136	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
29. 1. 1	32,639	人	32,515	人
28. 1. 1	33,216	人	33,094	人
増減率	-1.7	%	-1.7	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,000	3,182
	20.0	20.7
第２次	2,755	2,946
	18.3	19.2
第３次	9,276	9,212
	61.7	60.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
42	2070		
長崎県	平戸市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,771,991	10.1	2,724,923	20.7
地方譲与税	196,581	0.7	196,581	1.5
利子割交付金	2,783	0.0	2,783	0.0
配当割交付金	5,577	0.0	5,577	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3,251	0.0	3,251	0.0
地方消費税交付金	539,225	2.0	539,225	4.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27,605	0.1	27,605	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,871	0.0	4,871	0.0
地方交付税	11,142,333	40.7	9,610,779	73.1
内訳 普通交付税	9,610,779	35.1	9,610,779	73.1
特別交付税	1,531,554	5.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,694,217	53.7	13,115,595	99.8
交通安全対策特別交付金	3,775	0.0	3,775	0.0
分担金・負担金	157,147	0.6	－	－
使用料	229,990	0.8	2,647	0.0
手数料	96,547	0.4	－	－
国庫支出金	2,980,041	10.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,131,880	7.8	－	－
財産収入	119,582	0.4	9,889	0.1
寄附金	1,654,735	6.0	－	－
繰入金	980,476	3.6	－	－
繰越金	631,213	2.3	－	－
諸収入	301,161	1.1	10,268	0.1
地方債	3,372,900	12.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	546,000	2.0	－	－
歳入合計	27,353,664	100.0	13,142,174	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,701,758	97.5	18,220
法定普通税	2,701,758	97.5	18,220
市町村民税	1,145,610	41.3	18,220
内訳 個人均等割	50,247	1.8	－
所得割	949,879	34.3	－
法人均等割	54,643	2.0	－
法人税割	90,841	3.3	18,220
固定資産税	1,223,800	44.1	－
うち純固定資産税	1,217,133	43.9	－
軽自動車税	114,026	4.1	－
市町村たばこ税	218,322	7.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	70,233	2.5	－
法定目的税	70,233	2.5	－
内訳 入湯税	23,165	0.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	47,068	1.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,771,991	100.0	18,220

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
歳入総額	27,353,664	28,899,704
歳出総額	26,797,259	28,268,491
歳入歳出差引	556,405	631,213
翌年度に繰越すべき財源	166,008	136,154
実質収支	390,397	495,059
単年度収支	-104,662	380,272
積立金	125,091	63,757
繰上償還金	881,040	820,200
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	901,469	1,264,229

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	384	1,206,528	3,142
うち消防職員	76	205,504	2,704
うち技能労務員	5	17,875	3,575
教育公務員	7	29,742	4,249
臨時職員	－	－	－
合計	391	1,236,270	3,162
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,090
副市区町村長	1	28.04.01	6,640
教育長	1	28.04.01	5,940
議会議長	1	21.11.06	4,150
議会副議長	1	21.11.06	3,470
議会議員	18	21.11.06	3,260

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,310,208	12.4	3,127,693	2,909,574	21.3
うち職員給	2,160,093	8.1	2,056,958	－	－
扶助費	4,222,734	15.8	1,278,629	1,275,988	9.3
公債費	4,013,636	15.0	3,958,780	3,077,740	22.5
内訳 元利償還金 元金	3,757,559	14.0	3,712,676	2,831,636	20.7
元利償還金 利子	255,795	1.0	245,822	245,822	1.8
一時借入金利子	282	0.0	282	282	0.0
（義務的経費計）	11,546,578	43.1	8,365,102	7,263,302	53.1
物件費	3,213,629	12.0	1,995,858	1,648,149	12.0
維持補修費	258,506	1.0	185,901	169,264	1.2
補助費等	2,944,787	11.0	2,409,081	1,978,274	14.5
うち一部事務組合負担金	1,132,176	4.2	1,132,176	1,122,675	8.2
繰出金	1,786,595	6.7	1,493,919	1,301,745	9.5
積立金	2,031,768	7.6	370,000	－	－
投資・出資金・貸付金	448,353	1.7	2,553	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,567,043	17.0	653,149		
うち人件費	178,341	0.7	173,006		
内訳 普通建設事業費	4,290,597	16.0	593,226		
うち補助	1,820,071	6.8	106,184		
うち単独	2,374,141	8.9	469,891		
災害復旧事業費	276,446	1.0	59,923		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	26,797,259	100.0	15,475,563		

経常経費充当一般財源等計	12,360,734 千円
経常収支比率	90.3 ％ （ 94.1 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,031,968 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	197,562	0.7	－	197,562
総務費	5,275,469	19.7	557,980	2,215,118
民生費	6,792,483	25.3	154,282	3,254,318
衛生費	3,027,661	11.3	312,256	2,337,239
労働費	18,754	0.1	－	11,415
農林水産業費	1,753,151	6.5	916,251	624,321
商工費	730,200	2.7	117,664	300,520
土木費	1,832,637	6.8	1,483,640	454,247
消防費	809,175	3.0	85,709	703,298
教育費	2,064,767	7.7	662,815	1,357,191
災害復旧費	276,446	1.0	－	59,923
公債費	4,013,636	15.0	－	3,958,780
諸支出金	5,318	0.0	－	1,631
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,797,259	100.0	4,290,597	15,475,563

繰出金	
公営企業等会計への繰出状況 合計	2,705,799
病院	523,764
上水道	390,166
観光施設	12,424
下水道	10,418
国民健康保険	486,716
その他	1,282,311

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,173
再差引収支	-99,480
加入世帯数（世帯）	5,884
被保険者数（人）	10,149
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
国庫支出金	142
保険給付費	344

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,779,629	2,703,202
基準財政需要額	11,627,533	11,293,153
標準税収入額等	3,476,251	3,380,460
標準財政規模	13,633,043	13,788,930
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率（％）	2.9	3.6
公債費負担比率（％）	24.7	23.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.9	7.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,798,477	2,673,386
減債	2,725,842	2,472,089
特定目的	6,666,932	5,986,243
地方債現在高	28,335,726	28,720,385
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,738,169	1,570,928
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	970,114	969,463
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0 96.7	98.8 96.7
市町村民税	99.4 98.7	99.4 98.6
純固定資産税	98.4 94.6	98.2 94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
２７年国調	23,309	人
２２年国調	25,145	人
増減率	-7.3	%
面積	130.55	km²
人口密度	179	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	23,725 人	23,593 人
28. 1. 1	24,048 人	23,933 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,584	1,662
	14.2	14.4
第２次	3,019	3,163
	27.0	27.3
第３次	6,568	6,742
	58.8	58.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
42	2088		
長崎県	松浦市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,394,228	16.1	3,394,122	37.6
地方譲与税	183,767	0.9	183,767	2.0
利子割交付金	1,962	0.0	1,962	0.0
配当割交付金	3,927	0.0	3,927	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,286	0.0	2,286	0.0
地方消費税交付金	397,940	1.9	397,940	4.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	20,373	0.1	20,373	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,426	0.0	6,426	0.1
地方交付税	6,162,723	29.3	5,015,334	55.5
内訳 普通交付税	5,015,334	23.8	5,015,334	55.5
特別交付税	1,147,389	5.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,173,632	48.3	9,026,137	100.0
交通安全対策特別交付金	2,508	0.0	2,508	0.0
分担金・負担金	143,724	0.7	－	－
使用料	257,989	1.2	－	－
手数料	93,013	0.4	－	－
国庫支出金	3,196,086	15.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,919,619	9.1	－	－
財産収入	193,598	0.9	－	－
寄附金	739,562	3.5	－	－
繰入金	1,609,778	7.6	－	－
繰越金	572,982	2.7	－	－
諸収入	218,920	1.0	40	0.0
地方債	1,947,400	9.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	476,500	2.3	－	－
歳入合計	21,068,811	100.0	9,028,685	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,393,454	100.0	30,985
法定普通税	3,393,454	100.0	30,985
市町村民税	916,178	27.0	30,985
内訳 個人均等割	36,529	1.1	－
所得割	670,775	19.8	－
法人均等割	59,472	1.8	－
法人税割	149,402	4.4	30,985
固定資産税	2,227,914	65.6	－
うち純固定資産税	2,077,566	61.2	－
軽自動車税	84,563	2.5	－
市町村たばこ税	164,799	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	774	0.0	－
法定目的税	774	0.0	－
内訳 入湯税	668	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	106	0.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,394,228	100.0	30,985

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,068,811	20,883,975
歳出総額	20,432,913	20,310,993
歳入歳出差引	635,898	572,982
翌年度に繰越すべき財源	119,490	44,666
実質収支	516,408	528,316
単年度収支	-11,908	304,254
積立金	604,791	632,375
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	811,496	855,514
実質単年度収支	-218,613	81,115

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	318	1,006,470	3,165
うち消防職員	66	178,134	2,699
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	8	34,608	4,326
臨時職員	－	－	－
合計	326	1,041,078	3,193
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,200
副市区町村長	1	26.04.01	5,904
教育長	1	26.04.01	5,256
議会議長	1	18.01.01	4,130
議会副議長	1	18.01.01	3,400
議会議員	16	18.01.01	3,220

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,834,614	13.9	2,695,965	2,450,093	25.8
うち職員給	1,869,515	9.1	1,763,010	－	－
扶助費	3,447,661	16.9	751,206	738,463	7.8
公債費	2,078,322	10.2	1,956,790	1,956,790	20.6
内訳 元利償還金 元金	1,887,807	9.2	1,781,170	1,781,170	18.7
利子	190,481	0.9	175,586	175,586	1.8
一時借入金利子	34	0.0	34	34	0.0
（義務的経費計）	8,360,597	40.9	5,403,961	5,145,346	54.1
物件費	2,571,311	12.6	1,788,077	1,305,900	13.7
維持補修費	21,781	0.1	16,265	7,799	0.1
補助費等	2,669,041	13.1	1,970,296	1,540,859	16.2
うち一部事務組合負担金	762,702	3.7	762,699	762,159	8.0
繰出金	1,600,906	7.8	1,374,802	1,186,096	12.5
積立金	1,632,541	8.0	800,990	－	－
投資・出資金・貸付金	79,005	0.4	883	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,497,731	17.1	652,586		
うち人件費	150,175	0.7	131,443		
内訳 普通建設事業費	3,327,027	16.3	535,732		
うち補助	2,074,314	10.2	112,123		
うち単独	1,078,848	5.3	415,981		
災害復旧事業費	170,704	0.8	116,854		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,432,913	100.0	12,007,860		

経常経費充当一般財源等計	9,186,000 千円
経常収支比率	96.6 % （101.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,643,758 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	174,648	0.9	－	174,629
総務費	3,855,172	18.9	20,531	2,524,857
民生費	5,663,421	27.7	21,469	2,490,022
衛生費	1,746,425	8.5	26,895	1,619,593
労働費	12,897	0.1	－	12,893
農林水産業費	1,383,138	6.8	478,880	643,692
商工費	983,768	4.8	419,230	376,208
土木費	1,769,749	8.7	1,255,587	533,371
消防費	949,515	4.6	393,692	597,697
教育費	1,624,493	8.0	690,082	961,254
災害復旧費	170,704	0.8	－	116,854
公債費	2,078,322	10.2	－	1,956,790
諸支出金	20,661	0.1	20,661	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,432,913	100.0	3,327,027	12,007,860
繰出 公営事業等 合計	1,872,163			
下水道	306,005			
簡易水道	162,529			
宅地造成	46,091			
上水道	35,946			
国民健康保険	450,073			
その他	871,519			

国民健康保険の状況	
実質収支	84,876
再差引収支	51,089
加入世帯数（世帯）	3,770
被保険者数（人）	6,325
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	86
国庫支出金	123
保険給付費	347

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,086,397	2,970,398
基準財政需要額	7,803,700	7,752,970
標準税収入額等	3,923,660	3,773,237
標準財政規模	9,415,531	9,762,240
財政力指数	0.39	0.40
実質収支比率（％）	5.5	5.4
公債費負担比率（％）	15.5	15.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.1	12.1
将来負担比率（％）	81.6	80.4
積立金現在高 財調	1,342,879	1,549,584
減債	701,031	688,654
特定目的	4,841,812	4,593,339
地方債現在高	20,108,295	20,048,702
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	309,666	446,880
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	865,160	865,158
徴収率（％） 現年・計 合計	99.7 98.1	99.7 97.8
市町村民税	99.5 97.4	99.5 97.1
純固定資産税	99.8 98.3	99.8 97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
２７年国調	31,457	人
２２年国調	34,407	人
増減率	-8.6	%
面積	708.65	km²
人口密度	44	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
29. 1. 1	31,853	人	31,661	人
28. 1. 1	32,523	人	32,362	人
増減率	-2.1	%	-2.2	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,944	3,357
	19.9	21.7
第２次	1,938	1,910
	13.1	12.3
第３次	9,910	10,223
	67.0	66.0

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
42 長崎県	2096 対馬市	Ⅰ－１	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,980,233	9.5	2,980,233	16.9
地方譲与税	188,319	0.6	188,319	1.1
利子割交付金	3,221	0.0	3,221	0.0
配当割交付金	6,465	0.0	6,465	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3,779	0.0	3,779	0.0
地方消費税交付金	536,592	1.7	536,592	3.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	29,056	0.1	29,056	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,813	0.0	1,813	0.0
地方交付税	14,987,019	47.6	13,809,874	78.4
内訳 普通交付税	13,809,874	43.8	13,809,874	78.4
特別交付税	1,177,145	3.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	18,736,497	59.5	17,559,352	99.7
交通安全対策特別交付金	2,725	0.0	2,725	0.0
分担金・負担金	77,518	0.2	－	－
使用料	330,658	1.0	4,051	0.0
手数料	111,324	0.4	－	－
国庫支出金	3,950,847	12.5	－	－
国有提供交付金	13,188	0.0	13,188	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,049,394	9.7	－	－
財産収入	110,103	0.3	30,200	0.2
寄附金	50,747	0.2	－	－
繰入金	288,886	0.9	－	－
繰越金	475,955	1.5	－	－
諸収入	627,260	2.0	323	0.0
地方債	3,678,100	11.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	659,400	2.1	－	－
歳入合計	31,503,202	100.0	17,609,839	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,965,450	99.5	34,341
法定普通税	2,965,450	99.5	34,341
市町村民税	1,407,686	47.2	34,341
内訳 個人均等割	47,239	1.6	－
所得割	1,171,627	39.3	－
法人均等割	80,324	2.7	13,280
法人税割	108,496	3.6	21,061
固定資産税	1,147,187	38.5	－
うち純固定資産税	1,129,037	37.9	－
軽自動車税	124,470	4.2	－
市町村たばこ税	286,022	9.6	－
鉱産税	85	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	14,783	0.5	－
法定目的税	14,783	0.5	－
内訳 入湯税	14,783	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,980,233	100.0	34,341

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	31,503,202	33,769,038
歳出総額	30,456,931	33,113,083
歳入歳出差引	1,046,271	655,955
翌年度に繰越すべき財源	781,546	297,943
実質収支	264,725	358,012
単年度収支	-93,287	-51,446
積立金	34,315	407,601
繰上償還金	300,000	500,000
積立金取崩し額	48,534	400,001
実質単年度収支	192,494	456,154

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	496	1,580,752	3,187
うち消防職員	101	261,388	2,588
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	17	63,448	3,732
臨時職員	－	－	－
合計	513	1,644,200	3,205
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,000
副市区町村長	3	28.04.01	6,520
教育長	1	28.04.01	5,900
議会議長	1	21.06.01	3,600
議会副議長	1	21.06.01	3,060
議会議員	19	24.10.01	2,880

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,758,598	15.6	4,495,654	4,353,782	23.8
うち職員給	3,032,367	10.0	2,860,646	－	－
扶助費	4,021,611	13.2	1,207,799	1,207,482	6.6
公債費	5,292,953	17.4	5,183,679	4,883,679	26.7
内訳 元利償還金 元金	4,955,652	16.3	4,865,073	4,565,073	25.0
利子	333,800	1.1	315,105	315,105	1.7
一時借入金利子	3,501	0.0	3,501	3,501	0.0
（義務的経費計）	14,073,162	46.2	10,887,132	10,444,943	57.2
物件費	4,388,076	14.4	3,038,494	2,633,668	14.4
維持補修費	211,731	0.7	193,206	193,206	1.1
補助費等	2,977,518	9.8	1,980,176	1,099,869	6.0
うち一部事務組合負担金	46,884	0.2	46,884	45,757	0.3
繰出金	1,888,911	6.2	1,555,804	1,371,397	7.5
積立金	280,693	0.9	475	－	－
投資・出資金・貸付金	502,874	1.7	27,874	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,133,966	20.1	1,165,120		
うち人件費	152,123	0.5	152,123		
内訳 普通建設事業費	5,724,949	18.8	1,017,914		
うち補助	3,499,811	11.5	78,406		
うち単独	2,128,987	7.0	912,355		
災害復旧事業費	409,017	1.3	147,206		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	30,456,931	100.0	18,848,281		

経常経費充当一般財源等計	15,743,083 千円
経常収支比率	86.2 %（89.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	19,894,078 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	185,135	0.6	3,184	183,535
総務費	3,286,499	10.8	226,797	2,525,000
民生費	6,731,210	22.1	37,542	3,340,153
衛生費	3,948,823	13.0	548,430	2,982,609
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	3,767,227	12.4	2,384,710	734,535
商工費	1,192,497	3.9	18,068	553,156
土木費	2,191,799	7.2	1,768,939	472,341
消防費	963,063	3.2	109,793	806,214
教育費	2,474,956	8.1	627,486	1,906,101
災害復旧費	409,017	1.3	－	147,206
公債費	5,292,953	17.4	－	5,183,679
諸支出金	13,752	0.0	－	13,752
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	30,456,931	100.0	5,724,949	18,848,281

繰出金		
公営事業等への繰出状況	合計	2,787,383
	病院	857,562
	簡易水道	273,540
	介護サービス	60,968
	上水道	40,910
	国民健康保険	470,173
	その他	1,084,230

国民健康保険の状況	
実質収支	36,568
再差引収支	-94,198
加入世帯数（世帯）	6,092
被保険者数（人）	10,671
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
国庫支出金	129
保険給付費	313

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,941,954	2,847,604
基準財政需要額	15,462,002	15,216,958
標準税収入額等	3,703,731	3,568,918
標準財政規模	18,173,078	18,909,645
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率（％）	1.5	1.9
公債費負担比率（％）	26.1	26.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.1	9.8
将来負担比率（％）	13.6	14.1
積立金現在高 財調	3,005,282	2,839,501
減債	3,028,180	3,027,180
特定目的	8,674,967	8,669,941
地方債現在高	44,628,875	45,906,427
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,230,875	1,116,493
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	818,001	817,851
徴収率（％） 現年・計 合計	97.6 84.6	97.6 83.8
市町村民税	97.7 88.5	97.7 88.0
純固定資産税	97.1 76.8	96.8 75.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
２７年国調	27,103	人
２２年国調	29,377	人
増減率	-7.7	%
面積	139.42	km²
人口密度	194	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
29. 1. 1	27,581	人	27,521	人
28. 1. 1	27,991	人	27,935	人
増減率	-1.5	%	-1.5	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,657	3,141
	20.4	22.8
第２次	1,945	2,201
	15.0	16.0
第３次	8,402	8,434
	64.6	61.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
42	2100	Ⅰ－１	１－１
長崎県	壱岐市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,260,295	10.0	2,260,084	17.5
地方譲与税	287,840	1.3	287,840	2.2
利子割交付金	2,178	0.0	2,178	0.0
配当割交付金	4,354	0.0	4,354	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,528	0.0	2,528	0.0
地方消費税交付金	465,093	2.1	465,093	3.6
ゴルフ場利用税交付金	2,047	0.0	2,047	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	40,365	0.2	40,365	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,836	0.0	3,836	0.0
地方交付税	10,456,018	46.1	9,691,663	75.2
内訳 普通交付税	9,691,663	42.8	9,691,663	75.2
特別交付税	764,355	3.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	13,524,554	59.7	12,759,988	99.0
交通安全対策特別交付金	5,597	0.0	5,597	0.0
分担金・負担金	163,638	0.7	-	-
使用料	416,141	1.8	76,412	0.6
手数料	219,895	1.0	-	-
国庫支出金	2,583,148	11.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,691,052	7.5	-	-
財産収入	81,867	0.4	26,857	0.2
寄附金	145,680	0.6	-	-
繰入金	500,732	2.2	-	-
繰越金	687,212	3.0	-	-
諸収入	350,047	1.5	13,765	0.1
地方債	2,292,700	10.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	512,900	2.3	-	-
歳入合計	22,662,263	100.0	12,882,619	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,257,790	99.9	12,376
法定普通税	2,257,790	99.9	12,376
市町村民税	888,328	39.3	12,376
内訳 個人均等割	38,346	1.7	-
所得割	724,442	32.1	-
法人均等割	59,865	2.6	-
法人税割	65,675	2.9	12,376
固定資産税	1,038,757	46.0	-
うち純固定資産税	1,026,782	45.4	-
軽自動車税	123,751	5.5	-
市町村たばこ税	206,954	9.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,505	0.1	-
法定目的税	2,505	0.1	-
内訳 入湯税	2,294	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	211	0.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,260,295	100.0	12,376

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,662,263	22,958,735
歳出総額	21,882,404	22,343,979
歳入歳出差引	779,859	614,756
翌年度に繰越すべき財源	173,667	35,113
実質収支	606,192	579,643
単年度収支	-45,907	66,904
積立金	804	797
繰上償還金	141,287	146,254
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	96,184	213,955

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	354	1,131,030	3,195
うち消防職員	61	162,809	2,669
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	22	75,704	3,441
臨時職員	-	-	-
合計	376	1,206,734	3,209
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.10.01	8,000
副市区町村長	2	17.10.01	6,400
教育長	1	17.10.01	5,760
議会議長	1	25.07.21	3,800
議会副議長	1	25.07.21	3,300
議会議員	14	25.07.21	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,942,632	18.0	3,331,356	3,309,173	24.7
うち職員給	2,160,447	9.9	1,781,819	-	-
扶助費	2,632,903	12.0	934,832	933,751	7.0
公債費	3,045,982	13.9	2,964,201	2,822,914	21.1
内訳 元利償還金 元金	2,828,211	12.9	2,755,515	2,614,228	19.5
元利償還金 利子	217,388	1.0	208,303	208,303	1.6
一時借入金利子	383	0.0	383	383	0.0
（義務的経費計）	9,621,517	44.0	7,230,389	7,065,838	52.7
物件費	3,498,999	16.0	2,529,900	2,134,373	15.9
維持補修費	84,540	0.4	71,304	70,072	0.5
補助費等	2,392,575	10.9	1,553,239	893,715	6.7
うち一部事務組合負担金	27,428	0.1	27,428	26,801	0.2
繰出金	2,228,699	10.2	1,951,647	1,449,773	10.8
積立金	631,050	2.9	205,154	-	-
投資・出資金・貸付金	50,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,375,024	15.4	807,082		
うち人件費	42,756	0.2	42,756		
内訳 普通建設事業費	3,195,937	14.6	764,268		
うち補助	1,355,264	6.2	74,574		
うち単独	1,739,433	7.9	606,169		
災害復旧事業費	179,087	0.8	42,814		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,882,404	100.0	14,348,715		

経常経費充当一般財源等計	11,613,771 千円
経常収支比率	86.7 %（90.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,128,574 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	163,130	0.7	18,748	163,117
総務費	3,007,196	13.7	275,794	2,127,383
民生費	5,985,819	27.4	184,371	3,215,153
衛生費	1,958,766	9.0	151,572	1,731,592
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	2,054,856	9.4	538,157	854,523
商工費	833,020	3.8	115,637	401,624
土木費	1,738,139	7.9	1,174,979	839,080
消防費	668,148	3.1	82,967	542,898
教育費	2,204,083	10.1	653,712	1,422,152
災害復旧費	179,087	0.8	-	42,814
公債費	3,052,110	13.9	-	2,970,329
諸支出金	38,050	0.2	-	38,050
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,882,404	100.0	3,195,937	14,348,715

繰出金		
公営事業等 合計	2,232,732	
下水道	315,264	
簡易水道	300,278	
交通	38,050	
上水道	4,033	
国民健康保険	549,066	
その他	1,026,041	

国民健康保険の状況	
実質収支	220,419
再差引収支	-6,507
加入世帯数（世帯）	4,827
被保険者数（人）	8,595
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国庫支出金	155
保険給付費	373

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,455,729	2,411,356
基準財政需要額	11,343,973	10,971,027
標準税収入額等	3,047,351	2,992,535
標準財政規模	13,251,979	13,447,357
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率（％）	4.6	4.3
公債費負担比率（％）	19.6	19.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.6	4.7
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,002,413	2,001,609
減債	3,162,946	3,008,067
特定目的	5,663,990	5,689,355
地方債現在高	26,067,134	26,602,645
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	69,887	96,024
保証・補償	75,297	79,435
その他	669,799	656,028
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	14,474	14,474
徴収率（％） 現年・計 合計	98.3 88.8	98.3 88.2
市町村民税	99.0 94.1	98.8 93.3
純固定資産税	97.5 82.5	97.4 82.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
２７年国調	37,327	人
２２年国調	40,622	人
増減率	-8.1	%
面積	420.10	km²
人口密度	89	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
29. 1. 1	38,297	人	38,215	人
28. 1. 1	38,956	人	38,888	人
増減率	-1.7	%	-1.7	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,491	2,791
	15.6	16.6
第２次	2,114	2,192
	13.2	13.1
第３次	11,391	11,791
	71.2	70.3

都道府県名	団体名	市町村類型
42 長崎県	2118 五島市	Ⅰ－１
		地方交付税種地 1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,485,329	11.2	3,351,501	20.1
地方譲与税	233,254	0.8	233,254	1.4
利子割交付金	3,757	0.0	3,757	0.0
配当割交付金	7,537	0.0	7,537	0.0
株式等譲渡所得割交付金	4,404	0.0	4,404	0.0
地方消費税交付金	640,759	2.1	640,759	3.8
ゴルフ場利用税交付金	5,493	0.0	5,493	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	32,412	0.1	32,412	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,231	0.0	5,231	0.0
地方交付税	14,392,282	46.3	12,364,023	74.1
内訳 普通交付税	12,364,023	39.8	12,364,023	74.1
特別交付税	2,028,259	6.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	18,810,458	60.5	16,648,371	99.7
交通安全対策特別交付金	5,179	0.0	5,179	0.0
分担金・負担金	159,041	0.5	－	－
使用料	176,201	0.6	4,116	0.0
手数料	129,739	0.4	－	－
国庫支出金	4,125,507	13.3	－	－
国有提供交付金	20,501	0.1	20,501	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,231,108	7.2	－	－
財産収入	83,055	0.3	4,268	0.0
寄附金	189,456	0.6	－	－
繰入金	305,641	1.0	－	－
繰越金	1,096,236	3.5	－	－
諸収入	276,419	0.9	9,284	0.1
地方債	3,490,000	11.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	671,800	2.2	－	－
歳入合計	31,098,541	100.0	16,691,719	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,349,176	96.1	17,821
法定普通税	3,349,176	96.1	17,821
市町村民税	1,383,047	39.7	17,821
内訳 個人均等割	55,937	1.6	－
所得割	1,171,508	33.6	－
法人均等割	65,682	1.9	－
法人税割	89,920	2.6	17,821
固定資産税	1,525,767	43.8	－
うち純固定資産税	1,491,805	42.8	－
軽自動車税	149,194	4.3	－
市町村たばこ税	289,545	8.3	－
鉱産税	1,623	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	136,153	3.9	－
法定目的税	136,153	3.9	－
内訳 入湯税	2,325	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	133,828	3.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,485,329	100.0	17,821

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	31,098,541	31,316,441
歳出総額	29,758,316	30,220,205
歳入歳出差引	1,340,225	1,096,236
翌年度に繰越すべき財源	386,310	219,145
実質収支	953,915	877,091
単年度収支	76,824	26,002
積立金	4,893	4,611
繰上償還金	440,318	429,304
積立金取崩し額	91,907	－
実質単年度収支	430,128	459,917

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	499	1,544,405	3,095
うち消防職員	90	243,000	2,700
うち技能労務員	17	61,353	3,609
教育公務員	12	47,784	3,982
臨時職員	－	－	－
合計	511	1,592,189	3,116
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.11.01	7,890
副市区町村長	1	26.04.01	6,460
教育長	1	27.04.01	5,730
議会議長	1	27.04.01	4,330
議会副議長	1	27.04.01	3,510
議会議員	18	27.04.01	3,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,904,071	16.5	4,693,278	4,420,376	25.5
うち職員給	3,147,730	10.6	2,985,159	－	－
扶助費	5,126,322	17.2	1,526,237	1,524,018	8.8
公債費	4,317,704	14.5	4,220,670	3,780,352	21.8
内訳 元利償還金 元金	3,983,054	13.4	3,902,634	3,462,868	19.9
元利償還金 利子	334,224	1.1	317,610	317,058	1.8
一時借入金利子	426	0.0	426	426	0.0
（義務的経費計）	14,348,097	48.2	10,440,185	9,724,746	56.0
物件費	3,786,045	12.7	2,868,857	2,358,692	13.6
維持補修費	169,569	0.6	155,302	155,302	0.9
補助費等	3,261,951	11.0	2,325,197	1,696,986	9.8
うち一部事務組合負担金	41,241	0.1	41,241	40,023	0.2
繰出金	2,871,939	9.7	2,459,392	1,631,702	9.4
積立金	716,671	2.4	388,409	－	－
投資・出資金・貸付金	49,094	0.2	20,186	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,554,950	15.3	863,314		
うち人件費	107,919	0.4	107,919		
内訳 普通建設事業費	4,502,496	15.1	850,578		
うち補助	2,017,431	6.8	77,449		
うち単独	2,372,077	8.0	761,996		
災害復旧事業費	52,454	0.2	12,736		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	29,758,316	100.0	19,520,842		

経常経費充当一般財源等計	15,567,428 千円
経常収支比率	89.7 %（93.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	20,798,705 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	210,542	0.7	－	210,542
総務費	3,442,703	11.6	216,698	2,557,947
民生費	8,555,074	28.7	145,196	4,205,223
衛生費	3,953,689	13.3	760,932	3,226,955
労働費	21,316	0.1	－	20,934
農林水産業費	2,067,359	6.9	649,246	961,505
商工費	1,243,326	4.2	46,758	985,813
土木費	1,400,168	4.7	847,382	539,473
消防費	954,212	3.2	134,270	790,691
教育費	3,525,658	11.8	1,702,014	1,774,242
災害復旧費	52,454	0.2	－	12,736
公債費	4,317,806	14.5	－	4,220,772
諸支出金	14,009	0.0	－	14,009
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	29,758,316	100.0	4,502,496	19,520,842

繰出金 合計	4,134,953	
営病院	1,233,976	
事簡易水道	233,606	
業上水道	29,038	
等港湾整備	22,361	
へ国民健康保険	906,386	
出その他	1,709,586	

国民健康保険の状況	
実質収支	－
再差引収支	-290,216
加入世帯数（世帯）	8,040
被保険者数（人）	12,890
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
国庫支出金	131
保険給付費	312

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,376,252	3,255,419
基準財政需要額	14,451,191	13,957,898
標準税収入額等	4,260,072	4,082,313
標準財政規模	17,295,966	17,666,126
財政力指数	0.23	0.24
実質収支比率（％）	5.5	5.0
公債費負担比率（％）	20.3	20.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.6	8.7
将来負担比率（％）	1.8	5.6
積立金現在高 財調	5,001,597	5,088,611
減債	2,102,484	1,793,825
特定目的	7,294,314	7,095,825
地方債現在高	35,141,696	35,634,750
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	496,863	589,698
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	570,700	570,179
徴収率（％） 現年・計 合計	98.7 91.1	98.3 86.1
市町村民税	99.1 94.6	98.8 93.6
純固定資産税	98.2 86.6	97.6 78.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
２７年国調	28,691	人
２２年国調	31,176	人
増減率	-8.0	%
面積	241.59	km²
人口密度	119	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
29. 1. 1	29,025	人	28,596	人
28. 1. 1	29,458	人	29,074	人
増減率	-1.5	%	-1.6	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,353	2,800
	17.0	18.7
第２次	4,157	4,319
	30.0	28.9
第３次	7,340	7,820
	53.0	52.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
42	2126		
長崎県	西海市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,799,036	16.5	3,799,036	29.2
地方譲与税	225,645	1.0	225,645	1.7
利子割交付金	2,489	0.0	2,489	0.0
配当割交付金	4,986	0.0	4,986	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,906	0.0	2,906	0.0
地方消費税交付金	486,574	2.1	486,574	3.7
ゴルフ場利用税交付金	26,619	0.1	26,619	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	28,624	0.1	28,624	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,113	0.0	7,113	0.1
地方交付税	9,048,925	39.4	8,306,549	63.8
内訳 普通交付税	8,306,549	36.1	8,306,549	63.8
特別交付税	742,376	3.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	13,632,917	59.3	12,890,541	99.1
交通安全対策特別交付金	2,723	0.0	2,723	0.0
分担金・負担金	159,402	0.7	-	-
使用料	430,825	1.9	-	-
手数料	50,784	0.2	-	-
国庫支出金	2,741,590	11.9	-	-
国有提供交付金	117,098	0.5	117,098	0.9
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,254,875	5.5	-	-
財産収入	317,684	1.4	-	-
寄附金	104,492	0.5	-	-
繰入金	94,460	0.4	-	-
繰越金	1,106,770	4.8	-	-
諸収入	184,980	0.8	48	0.0
地方債	2,784,900	12.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	780,700	3.4	-	-
歳入合計	22,983,500	100.0	13,010,410	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,798,088	100.0	152,212
法定普通税	3,798,088	100.0	152,212
市町村民税	1,665,255	43.8	152,212
内訳 個人均等割	43,067	1.1	-
所得割	849,297	22.4	-
法人均等割	50,454	1.3	-
法人税割	722,437	19.0	152,212
固定資産税	1,826,801	48.1	-
うち純固定資産税	1,814,649	47.8	-
軽自動車税	100,812	2.7	-
市町村たばこ税	205,220	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	948	0.0	-
法定目的税	948	0.0	-
内訳 入湯税	948	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,799,036	100.0	152,212

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,983,500	22,600,822
歳出総額	21,929,928	21,494,052
歳入歳出差引	1,053,572	1,106,770
翌年度に繰越すべき財源	146,805	220,720
実質収支	906,767	886,050
単年度収支	20,717	113,847
積立金	1,546,700	631,994
繰上償還金	-	93,867
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	1,567,417	839,708

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	284	918,456	3,234
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	11	35,651	3,241
教育公務員	8	34,270	4,284
臨時職員	-	-	-
合計	292	952,726	3,263
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	○	し尿処理	×		
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×		
退職手当	○	火葬場	×		
事務機共同	×	常備消防	×		
税務事務	○	小学校	×		
老人福祉	×	中学校	×		
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,370
副市区町村長	1	26.04.01	6,680
教育長	1	26.04.01	6,170
議会議長	1	17.04.01	3,890
議会副議長	1	17.04.01	3,290
議会議員	18	17.04.01	3,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,907,688	13.3	2,706,332	2,677,173	19.4
うち職員給	1,757,692	8.0	1,625,619	-	-
扶助費	3,762,499	17.2	1,069,015	1,060,711	7.7
公債費	2,270,066	10.4	2,178,380	2,178,380	15.8
内訳 元利償還金 元金	2,113,186	9.6	2,035,928	2,035,928	14.8
利子	156,880	0.7	142,452	142,452	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,940,253	40.8	5,953,727	5,916,264	42.9
物件費	2,674,455	12.2	2,165,394	1,898,046	13.8
維持補修費	190,858	0.9	90,522	90,522	0.7
補助費等	1,324,920	6.0	909,420	752,493	5.5
うち一部事務組合負担金	37,637	0.2	37,637	37,637	0.3
繰出金	2,529,072	11.5	2,270,765	2,095,086	15.2
積立金	2,736,543	12.5	2,446,886	-	-
投資・出資金・貸付金	62,380	0.3	2,380	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,471,447	15.8	901,372		
うち人件費	10,400	0.0	1,409		
内訳 普通建設事業費	3,377,968	15.4	883,991		
うち補助	1,069,069	4.9	128,235		
うち単独	2,120,064	9.7	744,529		
災害復旧事業費	93,479	0.4	17,381		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,929,928	100.0	14,740,466		

経常経費充当一般財源等計	10,752,411 千円
経常収支比率	78.0 ％ （ 82.6 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,794,038 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	167,764	0.8	-	167,763
総務費	5,249,102	23.9	672,078	4,643,883
民生費	6,346,456	28.9	33,230	3,042,085
衛生費	1,957,227	8.9	444,445	1,398,428
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,112,589	5.1	250,171	765,510
商工費	307,498	1.4	918	183,134
土木費	1,470,780	6.7	835,432	540,364
消防費	1,042,346	4.8	535,207	550,790
教育費	1,880,525	8.6	606,487	1,220,652
災害復旧費	93,479	0.4	-	17,381
公債費	2,270,066	10.4	-	2,178,380
諸支出金	32,096	0.1	-	32,096
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,929,928	100.0	3,377,968	14,740,466

区分			
繰出金	合計	2,529,690	
公営事業等への繰出	下水道	712,756	
	簡易水道	200,853	
	交通	32,096	
	宅地造成	7,423	
	国民健康保険	378,941	
	その他	1,197,621	
国民健康保険事業の状況	実質収支	224,452	
	再差引収支	141,090	
	加入世帯数（世帯）	4,811	
	被保険者数（人）	8,079	
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94	
	国庫支出金	140	
	保険給付費	352	

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,073,214	3,374,645
基準財政需要額	10,352,573	10,108,798
標準税収入額等	3,857,412	4,265,439
標準財政規模	12,944,683	13,456,246
財政力指数	0.33	0.38
実質収支比率（％）	7.0	6.6
公債費負担比率（％）	13.8	14.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	0.0	1.4
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	3,832,628	2,285,928
減債	3,184,164	2,830,958
特定目的	10,627,865	9,881,614
地方債現在高	22,183,430	21,511,716
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	12,535	-
保証・補償	-	-
その他	5,247,940	5,436,170
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	681,747	681,442
徴収率（％） 現年・計 合計	99.6 97.4	99.5 96.8
市町村民税	99.5 98.6	99.4 98.0
純固定資産税	99.6 96.0	99.5 95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	44,115 人
	２２年国調	47,245 人
	増減率	-6.6 %
面積		214.31 km²
人口密度		206 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	45,147 人	44,725 人
28. 1. 1	45,686 人	45,335 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	5,642	5,771
	25.0	25.3
第２次	4,484	4,614
	19.8	20.3
第３次	12,481	12,389
	55.2	54.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
42	2134	地方交付税種地	１－１
長崎県	雲仙市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,949,055	12.7	3,949,055	22.7
地方譲与税	249,393	0.8	249,393	1.4
利子割交付金	3,414	0.0	3,414	0.0
配当割交付金	6,839	0.0	6,839	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3,987	0.0	3,987	0.0
地方消費税交付金	735,606	2.4	735,606	4.2
ゴルフ場利用税交付金	10,369	0.0	10,369	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	35,056	0.1	35,056	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,810	0.0	9,810	0.1
地方交付税	13,207,533	42.6	12,400,334	71.2
内訳 普通交付税	12,400,334	40.0	12,400,334	71.2
特別交付税	807,199	2.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	18,211,062	58.7	17,403,863	99.9
交通安全対策特別交付金	6,282	0.0	6,282	0.0
分担金・負担金	173,416	0.6	-	-
使用料	187,236	0.6	8,060	0.0
手数料	70,571	0.2	-	-
国庫支出金	4,047,243	13.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,358,239	10.8	-	-
財産収入	156,054	0.5	-	-
寄附金	83,855	0.3	-	-
繰入金	215,411	0.7	-	-
繰越金	1,184,644	3.8	-	-
諸収入	544,696	1.8	783	0.0
地方債	2,767,500	8.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	200,000	0.6	-	-
歳入合計	31,006,209	100.0	17,418,988	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,888,532	98.5	-
法定普通税	3,888,532	98.5	-
市町村民税	1,503,861	38.1	-
内訳 個人均等割	67,595	1.7	-
所得割	1,255,298	31.8	-
法人均等割	67,776	1.7	-
法人税割	113,192	2.9	-
固定資産税	1,912,640	48.4	-
うち純固定資産税	1,893,437	47.9	-
軽自動車税	169,378	4.3	-
市町村たばこ税	302,653	7.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	60,523	1.5	-
法定目的税	60,523	1.5	-
内訳 入湯税	60,523	1.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,949,055	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	31,006,209	29,763,181
歳出総額	29,530,393	28,578,537
歳入歳出差引	1,475,816	1,184,644
翌年度に繰越すべき財源	246,996	101,660
実質収支	1,228,820	1,082,984
単年度収支	145,836	43,784
積立金	960	962
繰上償還金	884,246	554,804
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	1,031,042	599,550

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	333	1,062,936	3,192
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	8	30,544	3,818
臨時職員	-	-	-
合計	341	1,093,480	3,207
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.10.11	8,590
副市区町村長	1	26.04.01	6,960
教育長	1	17.10.11	6,180
議会議長	1	17.10.11	4,300
議会副議長	1	17.10.11	3,610
議会議員	19	17.10.11	3,440

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,548,690	12.0	3,398,842	3,376,070	19.2
うち職員給	2,062,590	7.0	1,967,919	-	-
扶助費	6,651,936	22.5	1,922,799	1,921,888	10.9
公債費	3,999,339	13.5	3,904,215	3,019,969	17.1
内訳 元利償還金 元金	3,820,028	12.9	3,730,102	2,845,856	16.2
利子	179,309	0.6	174,111	174,111	1.0
一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	14,199,965	48.1	9,225,856	8,317,927	47.2
物件費	2,390,442	8.1	1,884,944	1,438,718	8.2
維持補修費	141,951	0.5	97,834	97,834	0.6
補助費等	3,166,412	10.7	2,571,735	1,838,513	10.4
うち一部事務組合負担金	1,834,046	6.2	1,834,046	1,422,082	8.1
繰出金	3,473,715	11.8	3,077,183	2,271,519	12.9
積立金	720,293	2.4	620,000	-	-
投資・出資金・貸付金	769,007	2.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,668,608	15.8	1,087,430		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	4,310,565	14.6	999,692		
うち補助	1,853,878	6.3	231,705		
うち単独	2,235,214	7.6	755,088		
災害復旧事業費	358,043	1.2	87,738		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	29,530,393	100.0	18,564,982		

経常経費充当一般財源等計	13,964,511 千円
経常収支比率	79.3 %（80.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	20,040,798 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	212,819	0.7	-	210,969
総務費	3,753,406	12.7	565,166	2,775,140
民生費	9,948,834	33.7	31,007	4,591,036
衛生費	2,298,485	7.8	77,448	2,153,062
労働費	4,174	0.0	-	4,174
農林水産業費	2,942,167	10.0	2,121,148	924,771
商工費	1,030,682	3.5	520	184,092
土木費	2,144,183	7.3	1,039,818	1,312,764
消防費	1,066,524	3.6	107,885	956,595
教育費	1,771,625	6.0	367,573	1,460,314
災害復旧費	358,043	1.2	-	87,738
公債費	3,999,451	13.5	-	3,904,327
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	29,530,393	100.0	4,310,565	18,564,982

繰出合計	3,537,168	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	6,029
営下水道	734,594	再差引収支	-332,507
事簡易水道	371,489	加入世帯数（世帯）	7,734
業上水道	58,424	被保険者数（人）	15,139
等観光施設	8,600	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
へ国民健康保険	728,219	国庫支出金	141
出その他	1,635,842	保険給付費	304

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,863,838	3,753,508
基準財政需要額	14,358,360	13,690,066
標準税収入額等	4,849,476	4,711,432
標準財政規模	17,964,155	18,197,560
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率（％）	6.8	6.0
公債費負担比率（％）	19.5	18.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	3.3	4.6
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,278,830	1,277,870
減債	13,902,757	13,274,770
特定目的	7,706,957	7,830,457
地方債現在高	21,054,101	22,106,629
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	997,254	594,297
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,159,212	1,158,547
徴収率（％） 現年・計 合計	98.3 87.8	98.2 86.4
市町村民税	99.1 94.8	99.0 92.5
純固定資産税	97.3 80.5	97.3 79.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
２７年国調	46,535	人
２２年国調	50,363	人
増減率	-7.6	%
面積	170.11	km²
人口密度	274	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
29. 1. 1	48,023	人	47,768	人
28. 1. 1	48,773	人	48,525	人
増減率	-1.5	%	-1.6	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	5,398	5,986
	23.9	25.0
第２次	4,461	4,817
	19.8	20.2
第３次	12,723	13,096
	56.3	54.8

都道府県名	団体名	市町村類型
42	2142	Ⅰ－１
長崎県	南島原市	地方交付税種地 1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,686,381	10.8	3,686,381	20.4
地方譲与税	244,190	0.7	244,190	1.4
利子割交付金	3,464	0.0	3,464	0.0
配当割交付金	6,938	0.0	6,938	0.0
株式等譲渡所得割交付金	4,041	0.0	4,041	0.0
地方消費税交付金	767,821	2.3	767,821	4.3
ゴルフ場利用税交付金	6,059	0.0	6,059	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	39,530	0.1	39,530	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,404	0.0	5,404	0.0
地方交付税	14,350,735	42.2	13,271,653	73.6
内訳 普通交付税	13,271,653	39.0	13,271,653	73.6
特別交付税	1,079,082	3.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	19,114,563	56.2	18,035,481	100.0
交通安全対策特別交付金	5,438	0.0	5,438	0.0
分担金・負担金	157,756	0.5	－	－
使用料	238,684	0.7	－	－
手数料	272,153	0.8	－	－
国庫支出金	3,517,758	10.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,487,303	7.3	－	－
財産収入	62,519	0.2	－	－
寄附金	211,320	0.6	－	－
繰入金	1,964,029	5.8	－	－
繰越金	2,201,175	6.5	－	－
諸収入	257,624	0.8	1,171	0.0
地方債	3,505,500	10.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	734,600	2.2	－	－
歳入合計	33,995,822	100.0	18,042,090	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,664,349	99.4	－
法定普通税	3,664,349	99.4	－
市町村民税	1,388,375	37.7	－
内訳 個人均等割	70,626	1.9	－
所得割	1,195,285	32.4	－
法人均等割	68,383	1.9	－
法人税割	54,081	1.5	－
固定資産税	1,817,462	49.3	－
うち純固定資産税	1,814,922	49.2	－
軽自動車税	179,285	4.9	－
市町村たばこ税	279,227	7.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	22,032	0.6	－
法定目的税	22,032	0.6	－
内訳 入湯税	22,032	0.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,686,381	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	33,995,822	34,394,160
歳出総額	31,798,037	32,192,985
歳入歳出差引	2,197,785	2,201,175
翌年度に繰越すべき財源	322,994	229,656
実質収支	1,874,791	1,971,519
単年度収支	-96,728	140,661
積立金	3,149	8,787
繰上償還金	2,688,738	1,501,940
積立金取崩し額	5,500	－
実質単年度収支	2,589,659	1,651,388

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	412	1,356,716	3,293
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	30	100,680	3,356
教育公務員	9	35,664	3,963
臨時職員	－	－	－
合計	421	1,392,380	3,307
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	8,700
副市区町村長	1	20.04.01	6,780
教育長	1	20.04.01	6,090
議会議長	1	18.03.31	4,350
議会副議長	1	18.03.31	3,650
議会議員	19	18.03.31	3,480

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,369,368	13.7	4,213,624	4,200,669	22.4
うち職員給	2,662,482	8.4	2,573,650	－	－
扶助費	5,831,777	18.3	1,637,779	1,637,369	8.7
公債費	6,468,692	20.3	6,413,184	3,724,446	19.8
内訳 元利償還金 元金	6,283,266	19.8	6,233,323	3,544,585	18.9
利子	185,333	0.6	179,768	179,768	1.0
一時借入金利子	93	0.0	93	93	0.0
（義務的経費計）	16,669,837	52.4	12,264,587	9,562,484	50.9
物件費	3,039,197	9.6	2,360,464	2,113,157	11.3
維持補修費	197,358	0.6	114,187	113,596	0.6
補助費等	2,888,365	9.1	2,177,226	1,771,772	9.4
うち一部事務組合負担金	1,152,215	3.6	1,128,146	975,531	5.2
繰出金	4,220,679	13.3	3,755,526	2,294,488	12.2
積立金	222,366	0.7	－	－	－
投資・出資金・貸付金	113,000	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,447,235	14.0	1,135,338		
うち人件費	57,149	0.2	51,053		
内訳 普通建設事業費	3,857,633	12.1	951,175		
うち補助	625,678	2.0	57,260		
うち単独	2,965,479	9.3	867,556		
災害復旧事業費	589,602	1.9	184,163		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	31,798,037	100.0	21,807,328		

経常経費充当一般財源等計	15,855,497 千円
経常収支比率	84.4 ％ （ 87.9 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	24,005,113 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	241,718	0.8	28,635	241,718
総務費	3,282,236	10.3	166,797	2,572,999
民生費	9,960,125	31.3	84,302	4,989,677
衛生費	2,876,417	9.0	320,217	2,583,634
労働費	67,405	0.2	－	589
農林水産業費	1,452,409	4.6	599,301	684,918
商工費	455,259	1.4	107,070	301,031
土木費	2,708,273	8.5	1,812,820	1,028,354
消防費	956,037	3.0	55,310	906,750
教育費	2,619,543	8.2	683,181	1,779,990
災害復旧費	589,606	1.9	－	184,167
公債費	6,589,009	20.7	－	6,533,501
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	31,798,037	100.0	3,857,633	21,807,328

区分		決算額
繰出合計		4,249,177
営業 簡易水道		926,696
事業 下水道		413,520
病院		24,269
等 上水道		4,229
へ 国民健康保険		954,209
出 その他		1,926,254

国民健康保険事業の状況	
実質収支	283,399
再差引収支	173,230
加入世帯数（世帯）	9,181
被保険者数（人）	18,124
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
国庫支出金	148
保険給付費	328

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	3,785,456	3,683,745
基準財政需要額	14,847,742	14,227,804
標準税収入額等	4,735,615	4,604,196
標準財政規模	18,741,957	19,249,344
財政力指数	0.26	0.26
実質収支比率（％）	10.0	10.2
公債費負担比率（％）	26.7	23.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.3	9.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,385,641	4,387,992
減債	9,260,901	11,084,616
特定目的	6,969,000	6,883,871
地方債現在高	22,509,992	25,287,758
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,700	－
保証・補償	－	－
その他	138,048	17,809
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	584,408	584,153
徴収率（％） 現年・計 合計	98.6 91.8	98.4 89.9
市町村民税	99.1 94.5	99.0 92.5
純固定資産税	98.1 88.5	97.8 86.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
２７年国調	42,548	人
２２年国調	42,535	人
増減率	0.0	%
面積	28.73	km²
人口密度	1,481	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	42,678 人	42,483 人
28. 1. 1	42,653 人	42,461 人
増減率	0.1 %	0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	633	653
	3.2	3.4
第２次	3,776	3,851
	19.3	20.0
第３次	15,181	14,754
	77.5	76.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
42	3076	地方交付税種地	2－4
長崎県	長与町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,579,591	34.1	4,284,749	60.7
地方譲与税	99,747	0.7	99,747	1.4
利子割交付金	6,596	0.0	6,596	0.1
配当割交付金	13,225	0.1	13,225	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,720	0.1	7,720	0.1
地方消費税交付金	619,717	4.6	619,717	8.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,054	0.1	14,054	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	28,329	0.2	28,329	0.4
地方交付税	2,043,466	15.2	1,977,094	28.0
内訳 普通交付税	1,977,094	14.7	1,977,094	28.0
特別交付税	66,372	0.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,412,445	55.2	7,051,231	99.8
交通安全対策特別交付金	5,194	0.0	5,194	0.1
分担金・負担金	264,715	2.0	－	－
使用料	117,294	0.9	6,567	0.1
手数料	67,593	0.5	－	－
国庫支出金	2,365,617	17.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	911,665	6.8	－	－
財産収入	10,331	0.1	－	－
寄附金	26,388	0.2	－	－
繰入金	407,074	3.0	－	－
繰越金	337,082	2.5	－	－
諸収入	127,488	0.9	578	0.0
地方債	1,367,370	10.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	481,470	3.6	－	－
歳入合計	13,420,256	100.0	7,063,570	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,284,677	93.6	－
法定普通税	4,284,677	93.6	－
市町村民税	2,459,004	53.7	－
内訳 個人均等割	70,846	1.5	－
所得割	2,274,868	49.7	－
法人均等割	61,393	1.3	－
法人税割	51,897	1.1	－
固定資産税	1,485,040	32.4	－
うち純固定資産税	1,481,422	32.3	－
軽自動車税	97,524	2.1	－
市町村たばこ税	243,109	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	294,914	6.4	－
法定目的税	294,914	6.4	－
内訳 入湯税	72	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	294,842	6.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,579,591	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,420,256	13,131,779
歳出総額	12,667,482	12,514,697
歳入歳出差引	752,774	617,082
翌年度に繰越すべき財源	184,873	64,488
実質収支	567,901	552,594
単年度収支	15,307	-8,248
積立金	534	1,128
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	299,914	28,663
実質単年度収支	-284,073	-35,783

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	180	512,280	2,846
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	4	16,180	4,045
臨時職員	－	－	－
合計	184	528,460	2,872
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	10.04.01	8,570
副市区町村長	2	10.04.01	6,910
教育長	1	10.04.01	6,510
議会議長	1	12.04.01	3,430
議会副議長	1	12.04.01	2,850
議会議員	14	12.04.01	2,580

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,496,920	11.8	1,352,593	1,344,837	17.8
うち職員給	972,387	7.7	841,084	－	－
扶助費	2,915,132	23.0	788,848	781,548	10.4
公債費	1,272,904	10.0	1,253,939	1,253,939	16.6
内訳 元利償還金 元金	1,146,542	9.1	1,127,577	1,127,577	14.9
利子	125,990	1.0	125,990	125,990	1.7
一時借入金利子	372	0.0	372	372	0.0
（義務的経費計）	5,684,956	44.9	3,395,380	3,380,324	44.8
物件費	1,665,033	13.1	1,465,412	1,403,780	18.6
維持補修費	99,498	0.8	77,924	77,924	1.0
補助費等	1,448,804	11.4	1,301,926	1,188,353	15.8
うち一部事務組合負担金	317,426	2.5	317,426	273,906	3.6
繰出金	1,428,234	11.3	1,210,021	887,587	11.8
積立金	68,056	0.5	50,000	－	－
投資・出資金・貸付金	50,208	0.4	208	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,222,693	17.5	424,516		
うち人件費	28,289	0.2	28,289		
内訳 普通建設事業費	2,211,168	17.5	414,817		
うち補助	811,107	6.4	68,386		
うち単独	824,729	6.5	307,790		
災害復旧事業費	11,525	0.1	9,699		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,667,482	100.0	7,925,387		

経常経費充当一般財源等計	6,937,968 千円
経常収支比率	92.0 ％ （ 98.2 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,678,161 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	135,889	1.1	－	135,819
総務費	1,201,551	9.5	18,366	1,036,444
民生費	4,799,256	37.9	218,105	2,176,588
衛生費	901,494	7.1	235	810,996
労働費	32,828	0.3	356	31,826
農林水産業費	188,944	1.5	26,380	166,139
商工費	75,956	0.6	803	23,773
土木費	1,981,442	15.6	1,373,427	868,519
消防費	746,499	5.9	368,325	383,506
教育費	1,319,194	10.4	205,171	1,028,139
災害復旧費	11,525	0.1	－	9,699
公債費	1,272,904	10.0	－	1,253,939
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,667,482	100.0	2,211,168	7,925,387

繰出金		
公営事業等への出資	合計	1,594,999
	宅地造成	251,965
	下水道	165,000
	上水道	1,765
	工業用水道	－
	国民健康保険	275,711
	その他	900,558

国民健康保険事業の状況	
実質収支	2,936
再差引収支	-34,067
加入世帯数（世帯）	5,076
被保険者数（人）	8,665
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
国庫支出金	116
保険給付費	324

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	4,000,047	3,855,581
基準財政需要額	5,983,931	5,851,114
標準税収入額等	5,095,716	4,896,426
標準財政規模	7,554,280	7,481,430
財政力指数	0.66	0.65
実質収支比率（％）	7.5	7.4
公債費負担比率（％）	14.4	14.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.7	8.0
将来負担比率（％）	26.5	20.4
積立金現在高 財調	1,923,625	1,943,005
減債	1,241,347	1,240,973
特定目的	650,328	681,317
地方債現在高	14,215,225	13,994,397
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,231,140	1,305,218
保証・補償	－	－
その他	848,599	1,570,332
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	876,615	876,600
徴収率（％） 現年・計 合計	99.2 96.7	99.0 96.1
市町村民税	99.4 97.0	98.9 96.5
純固定資産税	98.8 95.7	98.9 95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	29,804 人
	２２年国調	30,110 人
	増減率	-1.0 %
面積		20.94 km²
人口密度		1,423 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	30,308 人	30,009 人
28. 1. 1	30,143 人	29,840 人
増減率	0.5 %	0.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	323	341
	2.3	2.5
第２次	3,209	3,183
	23.3	23.1
第３次	10,255	10,236
	74.4	74.4

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
42 長崎県	3084 時津町	V－2	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,885,323	34.3	3,574,615	64.4
地方譲与税	60,803	0.5	60,803	1.1
利子割交付金	3,577	0.0	3,577	0.1
配当割交付金	7,181	0.1	7,181	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,198	0.0	4,198	0.1
地方消費税交付金	540,629	4.8	540,629	9.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,538	0.1	8,538	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	14,175	0.1	14,175	0.3
地方交付税	1,393,783	12.3	1,326,008	23.9
内訳 普通交付税	1,326,008	11.7	1,326,008	23.9
特別交付税	67,775	0.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,918,207	52.2	5,539,724	99.8
交通安全対策特別交付金	5,338	0.0	5,338	0.1
分担金・負担金	192,586	1.7	－	－
使用料	140,221	1.2	－	－
手数料	45,783	0.4	－	－
国庫支出金	1,897,073	16.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	692,973	6.1	－	－
財産収入	23,238	0.2	－	－
寄附金	546,051	4.8	－	－
繰入金	96,730	0.9	－	－
繰越金	362,492	3.2	－	－
諸収入	175,099	1.5	8,040	0.1
地方債	1,232,607	10.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	321,307	2.8	－	－
歳入合計	11,328,398	100.0	5,553,102	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,574,615	92.0	－
法定普通税	3,574,615	92.0	－
市町村民税	1,523,307	39.2	－
内訳 個人均等割	48,202	1.2	－
所得割	1,208,030	31.1	－
法人均等割	101,643	2.6	－
法人税割	165,432	4.3	－
固定資産税	1,734,006	44.6	－
うち純固定資産税	1,730,350	44.5	－
軽自動車税	85,020	2.2	－
市町村たばこ税	232,282	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	310,708	8.0	－
法定目的税	310,708	8.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	310,708	8.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,885,323	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,328,398	10,747,650
歳出総額	10,711,103	10,199,285
歳入歳出差引	617,295	548,365
翌年度に繰越すべき財源	241,882	177,492
実質収支	375,413	370,873
単年度収支	4,540	-26,772
積立金	97	97
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	4,637	-26,675

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	142	448,578	3,159
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	3	12,192	4,064
臨時職員	－	－	－
合計	145	460,770	3,178
ラスパイレス指数			100.3

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	○	し尿処理	×		
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○		
退職手当	○	火葬場	×		
事務機共同	×	常備消防	×		
税務事務	×	小学校	×		
老人福祉	×	中学校	×		
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,350
副市区町村長	1	26.04.01	6,760
教育長	1	26.04.01	6,470
議会議長	1	15.04.01	3,340
議会副議長	1	15.04.01	2,760
議会議員	14	15.04.01	2,510

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,343,926	12.5	1,246,784	1,229,302	20.9
うち職員給	821,446	7.7	744,439	－	－
扶助費	2,263,387	21.1	549,033	548,822	9.3
公債費	792,233	7.4	773,524	773,524	13.2
内訳 元利償還金 元金	716,240	6.7	699,066	699,066	11.9
利子	75,993	0.7	74,458	74,458	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,399,546	41.1	2,569,341	2,551,648	43.4
物件費	1,751,555	16.4	1,587,320	1,104,786	18.8
維持補修費	69,324	0.6	65,778	65,740	1.1
補助費等	1,186,708	11.1	1,073,629	982,822	16.7
うち一部事務組合負担金	246,789	2.3	245,497	225,836	3.8
繰出金	999,769	9.3	822,089	754,176	12.8
積立金	183,943	1.7	100,000	－	－
投資・出資金・貸付金	113	0.0	113	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,120,145	19.8	380,721		
うち人件費	46,886	0.4	46,886		
内訳 普通建設事業費	2,114,988	19.7	375,564		
うち補助	1,481,420	13.8	163,078		
うち単独	411,903	3.8	186,790		
災害復旧事業費	5,157	0.0	5,157		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,711,103	100.0	6,598,991		

経常経費充当一般財源等計	5,459,172 千円
経常収支比率	92.9 % （98.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,216,286 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	124,552	1.2	－	124,548
総務費	941,927	8.8	31,820	838,271
民生費	3,746,870	35.0	87,763	1,752,810
衛生費	684,254	6.4	1,019	619,312
労働費	6,481	0.1	－	6,481
農林水産業費	92,927	0.9	6,730	87,154
商工費	375,404	3.5	－	375,385
土木費	2,497,298	23.3	1,848,202	823,080
消防費	300,052	2.8	4,958	293,343
教育費	1,143,948	10.7	134,496	899,926
災害復旧費	5,157	0.0	－	5,157
公債費	792,233	7.4	－	773,524
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,711,103	100.0	2,114,988	6,598,991

繰出金		
公営事業等への繰出状況	合計	1,307,460
	下水道	302,379
	その他	26,858
	上水道	5,312
	工業用水道	－
	国民健康保険	274,308
	その他	698,603

国民健康保険事業の状況		
実質収支		51,828
再差引収支		-25,972
加入世帯数（世帯）		4,114
被保険者数（人）		6,819
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	89
	国庫支出金	136
	保険給付費	351

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	3,329,133	3,202,430
基準財政需要額	4,653,067	4,722,948
標準税収入額等	4,247,965	4,089,273
標準財政規模	5,895,280	6,040,401
財政力指数	0.68	0.65
実質収支比率（%）	6.4	6.1
公債費負担比率（%）	10.7	10.9
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	0.1	0.6
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	644,099	598,129
減債	1,633,776	1,493,498
特定目的	3,323,313	3,201,093
地方債現在高	8,889,729	8,373,362
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	38,700	38,700
保証・補償	－	－
その他	849,843	1,240,064
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	307,655	307,655
徴収率（%） 現年・計 合計	99.3 97.5	99.3 97.0
市町村民税	99.3 97.5	99.2 97.0
純固定資産税	99.3 97.1	99.2 96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	8,298 人
	２２年国調	8,903 人
	増減率	-6.8 %
面積		74.29 km²
人口密度		112 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	8,240 人	8,217 人
28. 1. 1	8,340 人	8,322 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	721	822
	16.9	18.5
第２次	997	1,078
	23.4	24.3
第３次	2,542	2,532
	59.7	57.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
42	3211		
長崎県	東彼杵町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	719,359	13.6	719,359	25.3
地方譲与税	55,767	1.1	55,767	2.0
利子割交付金	665	0.0	665	0.0
配当割交付金	1,334	0.0	1,334	0.0
株式等譲渡所得割交付金	779	0.0	779	0.0
地方消費税交付金	137,281	2.6	137,281	4.8
ゴルフ場利用税交付金	5,790	0.1	5,790	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,854	0.1	7,854	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,693	0.0	1,693	0.1
地方交付税	2,052,185	38.8	1,913,567	67.2
内訳 普通交付税	1,913,567	36.2	1,913,567	67.2
特別交付税	138,618	2.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,982,707	56.4	2,844,089	99.9
交通安全対策特別交付金	1,219	0.0	1,219	0.0
分担金・負担金	15,301	0.3	－	－
使用料	58,124	1.1	－	－
手数料	15,622	0.3	－	－
国庫支出金	770,077	14.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	1,618	0.0	1,618	0.1
都道府県支出金	483,719	9.2	－	－
財産収入	41,832	0.8	－	－
寄附金	57,466	1.1	－	－
繰入金	216,419	4.1	－	－
繰越金	176,976	3.3	－	－
諸収入	51,537	1.0	116	0.0
地方債	413,828	7.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	127,028	2.4	－	－
歳入合計	5,286,445	100.0	2,847,042	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	719,359	100.0	－
法定普通税	719,359	100.0	－
市町村民税	275,720	38.3	－
内訳 個人均等割	11,897	1.7	－
所得割	234,404	32.6	－
法人均等割	14,990	2.1	－
法人税割	14,429	2.0	－
固定資産税	361,568	50.3	－
うち純固定資産税	357,683	49.7	－
軽自動車税	32,136	4.5	－
市町村たばこ税	49,935	6.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	719,359	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
歳入総額	5,286,445	5,422,537
歳出総額	5,129,237	5,245,561
歳入歳出差引	157,208	176,976
翌年度に繰越すべき財源	44,429	81,130
実質収支	112,779	95,846
単年度収支	16,933	9,651
積立金	860	860
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	17,793	10,511

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	71	220,526	3,106
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	6,675	2,225
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	71	220,526	3,106
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	3,450
副市区町村長	1	27.07.01	5,700
教育長	1	28.07.01	5,400
議会議長	1	26.04.01	2,600
議会副議長	1	26.04.01	2,160
議会議員	9	26.04.01	2,020

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	647,269	12.6	612,576	602,397	20.3
うち職員給	395,844	7.7	369,143	－	－
扶助費	787,704	15.4	228,799	227,983	7.7
公債費	704,509	13.7	679,122	679,122	22.8
内訳 元利償還金 元金	652,814	12.7	630,457	630,457	21.2
元利償還金 利子	51,641	1.0	48,611	48,611	1.6
一時借入金利子	54	0.0	54	54	0.0
（義務的経費計）	2,139,482	41.7	1,520,497	1,509,502	50.8
物件費	575,935	11.2	442,676	338,063	11.4
維持補修費	37,657	0.7	28,600	27,091	0.9
補助費等	586,367	11.4	416,760	334,754	11.3
うち一部事務組合負担金	132,178	2.6	131,827	104,838	3.5
繰出金	642,362	12.5	512,670	336,835	11.3
積立金	152,640	3.0	69,176	－	－
投資・出資金・貸付金	10,337	0.2	337	337	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	984,457	19.2	160,147		
うち人件費	34,496	0.7	34,296		
内訳 普通建設事業費	960,290	18.7	152,335		
うち補助	502,731	9.8	19,394		
うち単独	449,655	8.8	131,937		
災害復旧事業費	24,167	0.5	7,812		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,129,237	100.0	3,150,863		

経常経費充当一般財源等計 2,546,582 千円

経常収支比率 85.6 % （ 89.4 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,308,071 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	63,761	1.2	－	63,695
総務費	739,258	14.4	77,884	492,664
民生費	1,492,882	29.1	167,044	677,727
衛生費	329,379	6.4	57,353	263,852
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	366,474	7.1	121,239	179,521
商工費	60,680	1.2	2,589	41,042
土木費	680,742	13.3	438,988	245,059
消防費	183,871	3.6	24,071	160,503
教育費	483,514	9.4	71,122	339,866
災害復旧費	24,167	0.5	－	7,812
公債費	704,509	13.7	－	679,122
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,129,237	100.0	960,290	3,150,863

繰出金	合計	642,362
営業等へ	下水道	186,451
	簡易水道	58,001
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	102,519
	その他	295,391

国民健康保険事業の状況	実質収支	60,191
	再差引収支	36,024
	加入世帯数（世帯）	1,312
	被保険者数（人）	2,304
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
	国庫支出金	144
	保険給付費	372

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	751,006	723,715
基準財政需要額	2,666,767	2,732,571
標準税収入額等	941,083	903,605
標準財政規模	2,981,678	3,097,220
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率（%）	3.8	3.1
公債費負担比率（%）	20.5	20.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	11.1	10.0
将来負担比率（%）	40.4	52.6
積立金現在高 財調	458,414	457,554
減債	195,107	194,948
特定目的	1,322,510	1,387,308
地方債現在高	5,104,050	5,343,036
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	453,498	627,158
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	47,192	47,136
徴収率（%） 現年・計 合計	99.4 96.1	99.3 95.6
市町村民税	99.4 96.6	99.4 95.9
純固定資産税	99.4 95.1	99.2 94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	14,067 人
	２２年国調	14,651 人
	増減率	-4.0 %
面積		37.35 km²
人口密度		377 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	14,219 人	14,180 人
28. 1. 1	14,408 人	14,373 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	322	381
	4.9	5.6
第２次	1,782	1,948
	27.2	28.6
第３次	4,457	4,485
	67.9	65.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
42	3220		
長崎県	川棚町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,233,747	20.8	1,233,747	35.1
地方譲与税	49,279	0.8	49,279	1.4
利子割交付金	1,365	0.0	1,365	0.0
配当割交付金	2,737	0.0	2,737	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,597	0.0	1,597	0.0
地方消費税交付金	227,501	3.8	227,501	6.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,973	0.1	6,973	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,210	0.1	5,210	0.1
地方交付税	2,039,299	34.3	1,965,025	55.9
内訳 普通交付税	1,965,025	33.1	1,965,025	55.9
特別交付税	74,274	1.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,567,708	60.1	3,493,434	99.5
交通安全対策特別交付金	2,099	0.0	2,099	0.1
分担金・負担金	34,393	0.6	－	－
使用料	130,491	2.2	1,212	0.0
手数料	8,212	0.1	386	0.0
国庫支出金	901,300	15.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	629,122	10.6	－	－
財産収入	28,865	0.5	2,530	0.1
寄附金	16,166	0.3	－	－
繰入金	5,892	0.1	－	－
繰越金	171,690	2.9	－	－
諸収入	94,660	1.6	12,621	0.4
地方債	350,300	5.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	169,700	2.9	－	－
歳入合計	5,940,898	100.0	3,512,282	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,225,144	99.3	7,299
法定普通税	1,225,144	99.3	7,299
市町村民税	563,210	45.7	7,299
内訳 個人均等割	23,097	1.9	－
所得割	476,275	38.6	－
法人均等割	27,049	2.2	－
法人税割	36,789	3.0	7,299
固定資産税	536,918	43.5	－
うち純固定資産税	535,452	43.4	－
軽自動車税	45,353	3.7	－
市町村たばこ税	79,663	6.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,603	0.7	－
法定目的税	8,603	0.7	－
内訳 入湯税	8,603	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,233,747	100.0	7,299

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,940,898	5,923,551
歳出総額	5,783,324	5,751,861
歳入歳出差引	157,574	171,690
翌年度に繰越すべき財源	27,771	23,147
実質収支	129,803	148,543
単年度収支	-18,740	48,494
積立金	1,810	1,865
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-16,930	50,359

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	86	264,536	3,076
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	86	264,536	3,076
ラスパイレス指数			99.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.01.01	7,400
副市区町村長	1	26.01.01	5,900
教育長	1	26.01.01	5,600
議会議長	1	17.04.01	3,050
議会副議長	1	17.04.01	2,510
議会議員	12	17.04.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	804,673	13.9	773,264	764,702	20.8
うち職員給	492,129	8.5	466,078	－	－
扶助費	1,295,923	22.4	370,916	370,916	10.1
公債費	592,091	10.2	507,298	507,298	13.8
内訳 元利償還金 元金	529,614	9.2	444,821	444,821	12.1
利子	62,451	1.1	62,451	62,451	1.7
一時借入金利子	26	0.0	26	26	0.0
（義務的経費計）	2,692,687	46.6	1,651,478	1,642,916	44.6
物件費	509,999	8.8	425,720	398,603	10.8
維持補修費	20,307	0.4	5,900	5,290	0.1
補助費等	820,343	14.2	615,824	530,515	14.4
うち一部事務組合負担金	275,366	4.8	275,366	238,643	6.5
繰出金	1,070,967	18.5	941,618	589,684	16.0
積立金	15,977	0.3	1	－	－
投資・出資金・貸付金	50,165	0.9	165	165	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	602,879	10.4	166,486		
うち人件費	7,469	0.1	7,067		
内訳 普通建設事業費	574,949	9.9	160,362		
うち補助	377,331	6.5	36,385		
うち単独	145,121	2.5	117,080		
災害復旧事業費	27,930	0.5	6,124		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,783,324	100.0	3,807,192		

経常経費充当一般財源等計	3,167,173 千円
経常収支比率	86.0 % （ 90.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,964,766 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	88,849	1.5	－	88,785
総務費	588,218	10.2	29,065	486,593
民生費	2,247,703	38.9	2,394	992,833
衛生費	410,634	7.1	7,884	402,981
労働費	1,560	0.0	608	1,304
農林水産業費	393,878	6.8	261,394	130,155
商工費	248,923	4.3	2,117	187,500
土木費	644,111	11.1	217,232	485,681
消防費	216,334	3.7	18,402	204,603
教育費	323,093	5.6	35,853	313,335
災害復旧費	27,930	0.5	－	6,124
公債費	592,091	10.2	－	507,298
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,783,324	100.0	574,949	3,807,192

区分		平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額		1,196,903	1,144,822
基準財政需要額		3,164,531	3,235,559
標準税収入額等		1,504,508	1,435,563
標準財政規模		3,639,239	3,776,841
財政力指数		0.36	0.35
実質収支比率（％）		3.6	3.9
公債費負担比率（％）		12.8	12.1
判断比率 健全化	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	11.7	12.1
	将来負担比率（％）	38.3	39.4
積立金現在高	財調	310,984	309,174
	減債	356,682	351,128
	特定目的	1,259,538	1,250,925
地方債現在高		5,517,265	5,696,579
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	212,613	25,448
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		364,517	363,823
徴収率（％） 現年・計	合計	99.0 92.6	98.9 91.6
	市町村民税	99.2 96.6	99.2 95.8
	純固定資産税	98.6 87.4	98.4 86.3

公営企業等会計の状況	合計	1,070,967
	下水道	327,730
	観光施設	147,503
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	152,221
	その他	443,513

国民健康保険事業の状況		
実質収支		82,111
再差引収支		52,734
加入世帯数（世帯）		2,106
被保険者数（人）		3,451
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	106
	国庫支出金	164
	保険給付費	419

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	14,891 人
	２２年国調	15,227 人
	増減率	-2.2 %
面積		56.00 km²
人口密度		266 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	14,988 人	14,954 人
28. 1. 1	15,127 人	15,093 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	379	391
	4.8	5.0
第２次	2,936	2,989
	37.0	38.5
第３次	4,614	4,389
	58.2	56.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
42	3238		
長崎県	波佐見町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,313,691	21.4	1,313,691	38.6
地方譲与税	54,774	0.9	54,774	1.6
利子割交付金	1,237	0.0	1,237	0.0
配当割交付金	2,481	0.0	2,481	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,448	0.0	1,448	0.0
地方消費税交付金	260,345	4.2	260,345	7.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,740	0.1	7,740	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,569	0.1	6,569	0.2
地方交付税	1,872,965	30.5	1,753,305	51.5
内訳 普通交付税	1,753,305	28.5	1,753,305	51.5
特別交付税	119,660	1.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,521,250	57.3	3,401,590	99.9
交通安全対策特別交付金	1,280	0.0	1,280	0.0
分担金・負担金	69,318	1.1	－	－
使用料	85,250	1.4	969	0.0
手数料	8,287	0.1	－	－
国庫支出金	1,000,051	16.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	672,605	10.9	－	－
財産収入	9,545	0.2	2,411	0.1
寄附金	72,868	1.2	－	－
繰入金	39,840	0.6	－	－
繰越金	143,536	2.3	－	－
諸収入	126,931	2.1	316	0.0
地方債	397,000	6.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	169,700	2.8	－	－
歳入合計	6,147,761	100.0	3,406,566	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,311,742	99.9	－
法定普通税	1,311,742	99.9	－
市町村民税	528,621	40.2	－
内訳 個人均等割	25,385	1.9	－
所得割	427,146	32.5	－
法人均等割	30,508	2.3	－
法人税割	45,582	3.5	－
固定資産税	648,223	49.3	－
うち純固定資産税	648,017	49.3	－
軽自動車税	50,804	3.9	－
市町村たばこ税	84,094	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,949	0.1	－
法定目的税	1,949	0.1	－
内訳 入湯税	1,949	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,313,691	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,147,761	6,093,603
歳出総額	6,013,538	5,950,067
歳入歳出差引	134,223	143,536
翌年度に繰越すべき財源	57,293	32,655
実質収支	76,930	110,881
単年度収支	-33,951	10,828
積立金	1,417	1,414
繰上償還金	－	1,700
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-32,534	13,942

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	85	239,020	2,812
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	11,108	2,777
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	85	239,020	2,812
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,000
副市区町村長	1	26.04.01	5,750
教育長	1	26.04.01	5,460
議会議長	1	17.04.01	2,810
議会副議長	1	17.04.01	2,320
議会議員	12	17.04.01	2,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	660,595	11.0	611,110	603,675	16.9
うち職員給	403,146	6.7	358,044	－	－
扶助費	1,448,218	24.1	401,129	389,973	10.9
公債費	677,007	11.3	615,338	615,338	17.2
内訳 元利償還金 元金	605,945	10.1	561,063	561,063	15.7
利子	71,062	1.2	54,275	54,275	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,785,820	46.3	1,627,577	1,608,986	45.0
物件費	631,197	10.5	497,737	335,165	9.4
維持補修費	36,388	0.6	27,070	27,070	0.8
補助費等	841,258	14.0	636,915	492,996	13.8
うち一部事務組合負担金	192,016	3.2	191,445	154,712	4.3
繰出金	758,951	12.6	658,417	579,887	16.2
積立金	88,360	1.5	60,001	－	－
投資・出資金・貸付金	95,809	1.6	809	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	775,755	12.9	226,283		
うち人件費	22,003	0.4	22,003		
内訳 普通建設事業費	683,879	11.4	210,924		
うち補助	306,007	5.1	23,980		
うち単独	372,737	6.2	182,509		
災害復旧事業費	91,876	1.5	15,359		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,013,538	100.0	3,734,809		

経常経費充当一般財源等計	3,044,104 千円
経常収支比率	85.1 %（89.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,869,032 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	75,061	1.2	－	74,985
総務費	697,485	11.6	93,217	476,924
民生費	2,180,005	36.3	37,772	1,002,964
衛生費	369,796	6.1	68,843	303,211
労働費	8,044	0.1	987	7,056
農林水産業費	245,613	4.1	75,752	111,761
商工費	315,317	5.2	35,796	124,945
土木費	526,182	8.7	271,327	309,178
消防費	231,528	3.9	24,770	219,196
教育費	595,624	9.9	75,415	473,892
災害復旧費	91,876	1.5	－	15,359
公債費	677,007	11.3	－	615,338
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,013,538	100.0	683,879	3,734,809

区分		
繰出金 合計	764,539	
営下水道	185,406	
事工業用水道	5,000	
業上水道	588	
等交通	－	
へ国民健康保険	125,966	
出その他	447,579	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	28,384
再差引収支	-1,401
加入世帯数（世帯）	1,896
被保険者数（人）	3,336
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
国庫支出金	134
保険給付費	328

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,331,575	1,261,646
基準財政需要額	3,098,197	3,067,713
標準税収入額等	1,678,004	1,587,109
標準財政規模	3,601,087	3,601,095
財政力指数	0.41	0.40
実質収支比率（％）	2.1	3.1
公債費負担比率（％）	15.9	15.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.0	13.0
将来負担比率（％）	－	5.8
積立金現在高 財調	586,492	585,075
減債	316,940	316,702
特定目的	1,985,022	1,938,157
地方債現在高	6,164,219	6,373,164
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	126,960	151,429
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	169,272	169,170
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 98.4	99.3 98.3
市町村民税	99.2 98.2	99.3 98.2
純固定資産税	99.4 98.3	99.1 98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	2,560 人
	２２年国調	2,849 人
	増減率	-10.1 %
面積		25.52 km²
人口密度		100 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	2,576 人	2,568 人
28. 1. 1	2,622 人	2,616 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	396	455
	32.7	35.5
第２次	103	121
	8.5	9.4
第３次	711	707
	58.8	55.1

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
42 長崎県	3831 小値賀町	Ⅰ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	159,794	4.5	159,794	8.6
地方譲与税	22,205	0.6	22,205	1.2
利子割交付金	155	0.0	155	0.0
配当割交付金	312	0.0	312	0.0
株式等譲渡所得割交付金	182	0.0	182	0.0
地方消費税交付金	41,728	1.2	41,728	2.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,096	0.1	3,096	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	101	0.0	101	0.0
地方交付税	1,826,433	50.9	1,626,068	87.3
内訳 普通交付税	1,626,068	45.3	1,626,068	87.3
特別交付税	200,365	5.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,054,006	57.3	1,853,641	99.5
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	1,622	0.0	－	－
使用料	47,009	1.3	737	0.0
手数料	13,373	0.4	－	－
国庫支出金	263,681	7.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	264,723	7.4	－	－
財産収入	14,911	0.4	7,678	0.4
寄附金	6,121	0.2	－	－
繰入金	13,189	0.4	－	－
繰越金	203,256	5.7	－	－
諸収入	81,156	2.3	7	0.0
地方債	624,307	17.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	67,507	1.9	－	－
歳入合計	3,587,354	100.0	1,862,063	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	159,794	100.0	－
法定普通税	159,794	100.0	－
市町村民税	60,998	38.2	－
内訳 個人均等割	3,405	2.1	－
所得割	53,631	33.6	－
法人均等割	3,619	2.3	－
法人税割	343	0.2	－
固定資産税	70,362	44.0	－
うち純固定資産税	68,032	42.6	－
軽自動車税	9,670	6.1	－
市町村たばこ税	18,764	11.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	159,794	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,587,354	3,106,360
歳出総額	3,459,130	2,903,104
歳入歳出差引	128,224	203,256
翌年度に繰越すべき財源	13,819	97,684
実質収支	114,405	105,572
単年度収支	8,833	52,069
積立金	268	272
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	9,101	52,341

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	57	156,636	2,748
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	10,296	2,574
教育公務員	3	8,013	2,671
臨時職員	－	－	－
合計	60	164,649	2,744
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.10.01	5,980
副市区町村長	1	20.10.01	4,950
教育長	1	28.04.01	4,860
議会議長	1	16.10.01	2,550
議会副議長	1	16.10.01	1,980
議会議員	6	16.10.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	515,893	14.9	478,104	474,970	24.6
うち職員給	274,702	7.9	255,475	－	－
扶助費	247,166	7.1	64,180	64,165	3.3
公債費	340,091	9.8	321,120	321,120	16.6
内訳 元利償還金 元金	310,142	9.0	291,722	291,722	15.1
利子	29,949	0.9	29,398	29,398	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,103,150	31.9	863,404	860,255	44.6
物件費	437,141	12.6	341,895	275,610	14.3
維持補修費	31,460	0.9	25,305	25,305	1.3
補助費等	343,072	9.9	229,346	97,801	5.1
うち一部事務組合負担金	4,780	0.1	4,780	4,565	0.2
繰出金	380,805	11.0	345,273	243,000	12.6
積立金	196,119	5.7	188,727	－	－
投資・出資金・貸付金	33,334	1.0	3,334	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	934,049	27.0	126,857		
うち人件費	8,109	0.2	7,997		
内訳 普通建設事業費	934,049	27.0	126,857		
うち補助	336,749	9.7	15,752		
うち単独	587,888	17.0	101,693		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,459,130	100.0	2,124,141		

経常経費充当一般財源等計	1,501,971 千円
経常収支比率	77.8 %（80.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,252,365 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	47,910	1.4	－	47,910
総務費	488,566	14.1	38,013	414,621
民生費	831,165	24.0	261,492	336,608
衛生費	339,272	9.8	49,488	312,584
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	593,631	17.2	213,980	298,103
商工費	142,187	4.1	54,042	55,243
土木費	106,903	3.1	－	81,305
消防費	65,325	1.9	－	65,100
教育費	490,559	14.2	317,034	178,026
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	340,091	9.8	－	321,120
諸支出金	13,521	0.4	－	13,521
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,459,130	100.0	934,049	2,124,141

区分		
繰出金	合計	380,805
公営事業等への繰出状況	下水道	114,320
	簡易水道	24,829
	交通	13,521
	上水道	－
	国民健康保険	100,833
	その他	127,302

国民健康保険事業の状況	
実質収支	2,292
再差引収支	42,301
加入世帯数（世帯）	571
被保険者数（人）	956
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国庫支出金	159
保険給付費	286

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	182,374	179,782
基準財政需要額	1,809,931	1,794,685
標準税収入額等	223,818	220,998
標準財政規模	1,917,393	1,924,480
財政力指数	0.10	0.10
実質収支比率（％）	6.0	5.5
公債費負担比率（％）	14.3	14.0
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.6	8.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	187,667	187,399
減債	381,486	321,021
特定目的	1,915,871	1,789,183
地方債現在高	3,461,418	3,147,253
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	5,413	14,752
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	102,757	102,672
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 94.9	99.3 95.2
市町村民税	99.2 96.6	99.6 96.7
純固定資産税	98.9 91.6	98.8 92.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	13,626 人
	２２年国調	13,599 人
	増減率	0.2 %
面積		32.27 km²
人口密度		422 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	13,831 人	13,789 人
28. 1. 1	13,822 人	13,778 人
増減率	0.1 %	0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	350	333
	5.4	5.2
第２次	1,614	1,601
	24.8	25.1
第３次	4,535	4,448
	69.8	69.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
42	3912		
長崎県	佐々町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,556,803	23.6	1,556,803	46.8
地方譲与税	52,567	0.8	52,567	1.6
利子割交付金	1,413	0.0	1,413	0.0
配当割交付金	2,842	0.0	2,842	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,664	0.0	1,664	0.1
地方消費税交付金	231,723	3.5	231,723	7.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,415	0.1	7,415	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,173	0.2	10,173	0.3
地方交付税	1,523,527	23.1	1,437,096	43.2
内訳 普通交付税	1,437,096	21.8	1,437,096	43.2
特別交付税	86,431	1.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,388,127	51.3	3,301,696	99.3
交通安全対策特別交付金	1,683	0.0	1,683	0.1
分担金・負担金	80,675	1.2	－	－
使用料	225,158	3.4	1,071	0.0
手数料	42,553	0.6	－	－
国庫支出金	753,841	11.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	423,701	6.4	－	－
財産収入	216,180	3.3	9,372	0.3
寄附金	19,192	0.3	－	－
繰入金	328,897	5.0	－	－
繰越金	324,547	4.9	－	－
諸収入	54,024	0.8	10,466	0.3
地方債	746,500	11.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	190,000	2.9	－	－
歳入合計	6,605,078	100.0	3,324,288	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,556,803	100.0	－
法定普通税	1,556,803	100.0	－
市町村民税	708,798	45.5	－
内訳 個人均等割	22,505	1.4	－
所得割	496,561	31.9	－
法人均等割	33,107	2.1	－
法人税割	156,625	10.1	－
固定資産税	684,022	43.9	－
うち純固定資産税	683,671	43.9	－
軽自動車税	42,727	2.7	－
市町村たばこ税	121,256	7.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,556,803	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,605,078	6,330,110
歳出総額	6,380,172	6,005,564
歳入歳出差引	224,906	324,546
翌年度に繰越すべき財源	12,097	28,400
実質収支	212,809	296,146
単年度収支	-83,337	63,773
積立金	168,345	296,105
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	150,000	150,000
実質単年度収支	-64,992	209,878

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	78	221,754	2,843
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	3	9,989	3,330
臨時職員	－	－	－
合計	81	231,743	2,861
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	○
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.10.01	7,500
副市区町村長	1	27.10.01	6,050
教育長	1	27.10.01	5,750
議会議長	1	15.04.01	3,100
議会副議長	1	15.04.01	2,490
議会議員	8	15.04.01	2,260

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	834,092	13.1	683,923	678,198	19.3
うち職員給	410,122	6.4	336,364	－	－
扶助費	1,110,039	17.4	402,758	402,758	11.5
公債費	504,376	7.9	463,855	463,855	13.2
内訳 元利償還金 元金	461,332	7.2	425,946	425,946	12.1
利子	43,038	0.7	37,903	37,903	1.1
一時借入金利子	6	0.0	6	6	0.0
（義務的経費計）	2,448,507	38.4	1,550,536	1,544,811	44.0
物件費	903,443	14.2	704,773	639,142	18.2
維持補修費	41,066	0.6	27,724	26,623	0.8
補助費等	441,887	6.9	336,888	304,560	8.7
うち一部事務組合負担金	9,956	0.2	9,956	9,597	0.3
繰出金	739,720	11.6	567,946	543,642	15.5
積立金	574,147	9.0	538,000	－	－
投資・出資金・貸付金	964	0.0	964	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,230,438	19.3	369,215		
うち人件費	21,402	0.3	21,402		
内訳 普通建設事業費	1,211,533	19.0	355,274		
うち補助	547,772	8.6	40,435		
うち単独	597,798	9.4	286,676		
災害復旧事業費	18,905	0.3	13,941		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,380,172	100.0	4,096,046		

経常経費充当一般財源等計	3,058,778 千円
経常収支比率	87.0 %（92.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,320,952 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,779	1.3	－	79,714
総務費	1,058,612	16.6	45,987	887,142
民生費	1,818,756	28.5	32,000	827,823
衛生費	464,142	7.3	43,736	370,605
労働費	445	0.0	－	445
農林水産業費	180,515	2.8	34,056	131,239
商工費	31,032	0.5	－	22,799
土木費	1,303,022	20.4	780,199	687,083
消防費	378,845	5.9	190,934	193,160
教育費	541,743	8.5	84,621	418,240
災害復旧費	18,905	0.3	－	13,941
公債費	504,376	7.9	－	463,855
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,380,172	100.0	1,211,533	4,096,046

繰出金	合計	739,720
営業等	下水道	311,000
	上水道	－
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	117,632
	その他	311,088

国民健康保険事業の状況	
実質収支	69,788
再差引収支	45,039
加入世帯数（世帯）	1,897
被保険者数（人）	3,206
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
国庫支出金	116
保険給付費	304

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,451,397	1,446,810
基準財政需要額	2,890,871	2,894,130
標準税収入額等	1,844,240	1,838,948
標準財政規模	3,471,351	3,500,489
財政力指数	0.49	0.49
実質収支比率（％）	6.1	8.5
公債費負担比率（％）	10.7	10.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.9	6.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	724,491	706,146
減債	893,855	891,596
特定目的	4,072,826	3,848,176
地方債現在高	4,875,796	4,590,628
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	267,000
保証・補償	－	－
その他	241,160	271,418
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	329,205	328,644
徴収率（％） 現年・計 合計	98.8 96.0	98.9 96.2
市町村民税	98.7 95.9	99.0 96.2
純固定資産税	98.7 95.2	98.7 95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
２７年国調	19,718	人
２２年国調	22,074	人
増減率	-10.7	%
面積	213.99	km²
人口密度	92	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	20,142 人	20,121 人
28. 1. 1	20,562 人	20,542 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	865	982
	10.7	11.4
第２次	1,331	1,381
	16.4	16.0
第３次	5,923	6,277
	73.0	72.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
42	4111		
長崎県	新上五島町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,166,331	12.3	2,166,331	20.3
地方譲与税	113,064	0.6	113,064	1.1
利子割交付金	1,951	0.0	1,951	0.0
配当割交付金	3,906	0.0	3,906	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,275	0.0	2,275	0.0
地方消費税交付金	336,731	1.9	336,731	3.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,891	0.1	15,891	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,393	0.0	2,393	0.0
地方交付税	9,130,756	51.7	7,923,863	74.1
内訳 普通交付税	7,923,863	44.9	7,923,863	74.1
特別交付税	1,206,893	6.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,773,298	66.6	10,566,405	98.8
交通安全対策特別交付金	1,911	0.0	1,911	0.0
分担金・負担金	93,626	0.5	43	0.0
使用料	185,555	1.1	－	－
手数料	121,770	0.7	－	－
国庫支出金	1,488,925	8.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,181,410	6.7	－	－
財産収入	64,520	0.4	18,464	0.2
寄附金	67,987	0.4	－	－
繰入金	422,850	2.4	－	－
繰越金	261,181	1.5	－	－
諸収入	204,374	1.2	102,919	1.0
地方債	1,799,827	10.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	443,027	2.5	－	－
歳入合計	17,667,234	100.0	10,689,742	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,163,509	99.9	－
法定普通税	2,163,509	99.9	－
市町村民税	756,958	34.9	－
内訳 個人均等割	29,433	1.4	－
所得割	651,349	30.1	－
法人均等割	34,215	1.6	－
法人税割	41,961	1.9	－
固定資産税	1,194,164	55.1	－
うち純固定資産税	737,727	34.1	－
軽自動車税	65,627	3.0	－
市町村たばこ税	146,760	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,822	0.1	－
法定目的税	2,822	0.1	－
内訳 入湯税	2,822	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,166,331	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,667,234	18,070,122
歳出総額	17,355,138	17,808,941
歳入歳出差引	312,096	261,181
翌年度に繰越すべき財源	60,961	23,274
実質収支	251,135	237,907
単年度収支	13,228	28,595
積立金	120,766	111,376
繰上償還金	1,196,617	964,703
積立金取崩し額	300,000	140,000
実質単年度収支	1,030,611	964,674

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	318	995,976	3,132
うち消防職員	68	157,420	2,315
うち技能労務員	22	75,812	3,446
教育公務員	16	58,881	3,680
臨時職員	－	－	－
合計	334	1,054,857	3,158
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,800
副市区町村長	1	26.04.01	6,000
教育長	1	26.04.01	5,700
議会議長	1	16.08.01	2,800
議会副議長	1	16.08.01	2,450
議会議員	14	16.08.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,788,405	16.1	2,653,391	2,623,445	23.6
うち職員給	1,836,254	10.6	1,721,957	－	－
扶助費	1,664,931	9.6	454,169	438,746	3.9
公債費	3,644,405	21.0	3,628,075	2,431,458	21.8
内訳 元利償還金 元金	3,436,751	19.8	3,423,068	2,226,451	20.0
利子	207,654	1.2	205,007	205,007	1.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,097,741	46.7	6,735,635	5,493,649	49.3
物件費	2,289,279	13.2	1,770,704	1,629,106	14.6
維持補修費	146,878	0.8	103,272	103,272	0.9
補助費等	1,734,225	10.0	1,280,343	838,364	7.5
うち一部事務組合負担金	24,975	0.1	24,975	24,234	0.2
繰出金	1,910,659	11.0	1,706,532	906,177	8.1
積立金	624,954	3.6	520,450	－	－
投資・出資金・貸付金	1,816	0.0	1,816	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,549,586	14.7	741,395		
うち人件費	145,749	0.8	145,749		
内訳 普通建設事業費	2,525,121	14.5	720,717		
うち補助	956,398	5.5	34,766		
うち単独	1,523,772	8.8	683,200		
災害復旧事業費	24,465	0.1	20,678		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,355,138	100.0	12,860,147		

経常経費充当一般財源等計	8,970,568 千円
経常収支比率	80.6 %（83.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,172,243 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	118,269	0.7	－	118,269
総務費	2,540,364	14.6	173,769	2,153,022
民生費	3,711,613	21.4	209,614	2,018,186
衛生費	2,409,967	13.9	226,301	2,118,672
労働費	11	0.0	－	11
農林水産業費	1,142,142	6.6	423,361	392,842
商工費	506,686	2.9	149,207	316,629
土木費	1,000,125	5.8	796,331	375,419
消防費	748,904	4.3	230,945	571,186
教育費	1,508,187	8.7	315,593	1,147,158
災害復旧費	24,465	0.1	－	20,678
公債費	3,644,405	21.0	－	3,628,075
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,355,138	100.0	2,525,121	12,860,147

繰出合計	1,910,659	
公営企業等会計への繰出状況 簡易水道	536,846	
港湾整備	63,456	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	434,335	
その他	876,022	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	39,624
再差引収支	-74,237
加入世帯数（世帯）	4,014
被保険者数（人）	6,333
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	79
国庫支出金	134
保険給付費	343

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,100,693	2,086,016
基準財政需要額	8,819,665	8,642,333
標準税収入額等	2,655,112	2,641,833
標準財政規模	11,022,002	11,529,487
財政力指数	0.24	0.25
実質収支比率（％）	2.3	2.1
公債費負担比率（％）	27.5	27.1
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.7	7.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,066,059	2,245,293
減債	3,314,668	2,912,750
特定目的	3,357,886	3,378,315
地方債現在高	21,578,483	23,215,407
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,706	2,877
保証・補償	－	－
その他	6,942	10,449
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.9　93.7	98.9　91.6
市町村民税	99.1　96.2	99.2　95.1
純固定資産税	97.8　86.5	97.7　82.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）